

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	3	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,009	20,101	20,113
誘導数	—	人	目標	98	98	98
			実績	98	98	102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	84,406	88,159	89,350	
支出	直接事業費 (b)	千円	83,626	87,369	88,560	
	委託料	千円	83,626	87,369	88,560	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	84,501	88,179	89,415	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,009	20,101	20,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,218	4,386	4,442
単位あたりコスト (f/g)	円	4,223	4,387	4,446

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年数件の事故が発生している状況ではあるが、児童の安全を守るとともに、交通ルールの指導を行うなど、交通安全対策に寄与している。 また、自動車及び自転車運転手への注意喚起にも役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>平成24年4月に京都府亀岡市で発生した、登下校中の児童等の列に自動車が突入する事故を始め、登下校中の児童等が死傷する事故が連続して発生したことを受けて交通安全対策への意識は高まっている。今後も児童が安心して通学できるよう今後も引き続き実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
通学児童の安全を図る	おもてなし	児童数	人	目標	20,200	20,400	20,500
通学児童の安全を図る	おもてなし	誘導数	人	目標	102	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	25	23	21
			実績	25	22	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	23	25	26
			実績	23	25	26
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80.0	80.0	81.0
			実績	75.5	80.0	83.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,414,594	1,377,964	1,458,421
支出	直接事業費 (b)	千円	794,054	823,418	850,308
	非常勤職員報酬	千円	153,148	148,589	144,182
	社会保険	千円	24,100	23,290	23,269
	報償費	千円	30	7	25
	消耗品費	千円	43,061	43,026	66,150
	修繕料	千円	7,271	9,757	7,927
	手数料	千円	14,328	13,461	13,492
	委託料	千円	516,764	554,237	566,861
	使用料及び賃借料	千円	54	56	51
	原材料費	千円	154	300	300
	備品費	千円	30,936	26,486	23,844
	負担金	千円	4,208	4,209	4,207
	職員人件費 (c)	千円	620,540	554,100	606,785
	人件費	千円	620,540	554,100	606,785
		人	88.7	85.9	86.3
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費 (d)	千円	0	446	1,328
	調整額 (e)	千円	67,783	12,200	44,298
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	67,783	12,200	44,298	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,482,377	1,390,164	1,502,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	191	191	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,406,251	7,214,472	7,635,712
単位あたりコスト (f/g)	円	7,761,136	7,278,347	7,867,639

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成27年度末の時点で小学校26校、中学校11校の計37校を11社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、学校給食調理業務委託の契約内容に、災害発生時に必要な場合は、小学校の給食施設とその付帯設備及び物品を使用した炊出し活動について、協力を求めることができるものとする内容を加えた。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、とうもろこしの皮むき、ワールドカップ2014における対戦国の料理を給食として提供、幼稚園を小学校に招待した交流給食を区のホームページに掲載し、葛飾ブランドの給食を発信した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p> <p>また、多様な給食実施率は、平成25年度は未達成であったものの、平成26年度・27年度は目標を達成したことから、さらなる実施率向上に向けて各学校に働きかけを行っていく。さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
一人1食あたりの残菜量	—	g	目標	20	19	18
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
調理業務委託校を拡大し、コストの低減を図る	プロセス	学校給食調理業務委託校数	校	目標	28	32	35
様々な食文化に触れ、かつ健康な体を作るため、多様な給食実施率の向上を図る	おもてなし	「多様な給食実施率」 実施数（セレ、リク、バイ、弁当）÷学校数×4	%	目標	84.0	86.0	88.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立中学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	40	40	40
			実績	45	43	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	9	9	11
			実績	9	9	11
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	75.0	78.0	80.0
			実績	77.1	72.0	75.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	736,296	728,907	786,823	
支出	直接事業費 (b)	千円	318,636	324,088	374,978	
	非常勤職員報酬	千円	81,146	81,444	94,212	
	社会保険	千円	12,643	12,676	14,265	
	消耗品費	千円	17,672	19,401	30,190	
	修繕料	千円	4,256	4,533	3,577	
	手数料	千円	7,486	5,761	6,047	
	委託料	千円	174,699	177,006	207,583	
	備品費	千円	14,904	17,437	13,276	
	負担金	千円	2,915	2,915	2,914	
			2,915	2,915	2,914	
		職員人件費 (c)	千円	417,660	404,600	411,615
		人件費	千円	414,560	404,600	411,615
			人	60.4	59.0	58.7
		再雇用職員	千円	3,100	0	0
			人	1.0	0.0	0.0
		間接費 (d)	千円	0	219	230
		調整額 (e)	千円	44,318	39,900	29,803
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	44,318	39,900	29,803
		(控) コスト対象外	千円	0	0	0
		トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	780,614	768,807	816,626

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	186	186	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,958,581	3,903,180	4,230,231
単位あたりコスト (f/g)	円	4,196,849	4,117,697	4,390,462

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成27年度末の時点で小学校26校、中学校11校の計37校を11社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、学校給食調理業務委託の契約内容に、災害発生時に必要な場合は、小学校の給食施設とその付帯設備及び物品を使用した炊出し活動について、協力を求めることができるものとする内容を加えた。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、小豆ごはんや小正月を祝うことや受験応援献立として、かつ丼などの提供を行い、FaceBookへの掲載や受験応援献立においては、読売新聞朝刊江東版に掲載され、葛飾ブランドの給食を発信した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。また、多様な給食実施率は、平成25年度は達成したものの、その後2年間は減少傾向にあることから、実施率向上に向けて各学校に働きかけを行っていく。さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
一人1食あたりの残菜量	—	g	目標	40	38	36
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
調理業務委託校を拡大し、コストの低減を図る	プロセス	学校給食調理業務委託校数	校	目標	11	14	15
様々な食文化に触れ、かつ健康な体を作るため、多様な給食実施率の向上を図る	おもてなし	「多様な給食実施率」 実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	78.0	80.0	82.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。 地域の方々及び保護者の方々との協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。 各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。 児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。 平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々との交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	81	81	81
			実績	78	77	77
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	18	18	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録児童数	—	人	目標	10,500	10,500	10,500
			実績	9,986	9,921	9,823
延べ参加児童数	—	人	目標	410,000	410,000	410,000
			実績	336,901	326,990	330,254
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	80,420	79,589	82,924
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	182,678	183,458	184,228
支出	直接事業費 (b)	千円	142,902	141,084	144,852
	報償費	千円	134,420	133,013	134,600
	消耗品費	千円	4,253	3,566	5,907
	印刷製本費	千円	15	17	27
	通信運搬費	千円	1,810	1,847	1,948
	手数料	千円	60	90	30
	保険料	千円	810	945	945
	委託料	千円	460	850	707
	備品費	千円	384	136	148
	交付金	千円	690	620	540
	職員人件費 (c)	千円	120,100	121,400	122,300
	人件費	千円	117,000	118,500	122,300
		人	15.00	15.00	15.70
	再雇用職員	千円	3,100	2,900	0
		人	1.00	1.00	0.00
	間接費 (d)	千円	96	563	0
	調整額 (e)	千円	14,250	3,000	9,555
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	14,250	3,000	9,555	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,348	266,047	276,707	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加児童数		
実績数値 (g)	人	336,901	326,990	330,254
単位あたり区単コスト (a/g)	円	542	561	558
単位あたりコスト (f/g)	円	823	814	838

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	放課後子ども事業の内容を充実するため、これまでの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を導入したこと（49校中25校で実施）や全ての児童にとって、安全で安心な居場所となるよう対象学年を拡大したこと（1年生から実施:10校、2年生から実施:9校、3年生から実施:17校、4年生から実施:13校）、また児童と地域の方々との交流の場となっていることなど一定の成果をあげている。	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ○学童保育クラブとの連携 学童保育クラブとの連携を一層深め、どちらの児童も校庭等で一緒に遊べる環境づくりを目指す。 ○対象学年の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校等の意見を調整しつつ実施していく。 ○学習、文化・スポーツプログラムの実施 学習、文化・スポーツの活動プログラムの実施校を拡大するには、継続して講師をお願いできる人材の確保が不可欠である。幅広く講師の募集を行っていく。 ○児童指導サポーターの活性化 PTA、保護者、学校、地域の方々などへ働きかけ、さまざまな年代の人材を確保し、見守りにあたる児童指導サポーターの活性化を図っていく。 ○児童館との連携 合同でのイベントの開催や一緒に活動ができるよう、調整を行っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
登録対象児童数を増やす	おもてなし	登録率	%	目標	81	81	81
児童にとって魅力ある放課後子ども事業を実施する	おもてなし	1日平均の参加率	%	目標	20	20	20
登録対象児童数を増やす	おもてなし	登録児童数	人	目標	11,000	11,000	11,000
児童にとって魅力ある放課後子ども事業を実施する	おもてなし	延べ参加児童数	人	目標	420,000	420,000	420,000

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,000,000	1,000,000
			実績	927,971	902,141	894,876
避難所訓練実施回数	—	回	目標	30	46	62
			実績	49	40	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	232	221	220
避難所運営会議開催数	—	回	目標	30	46	62
			実績	49	38	39
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	250,351	212,957	203,722
支出	直接事業費 (b)	千円	42,971	43,667	50,082
	一般賃金	千円	12,779	12,186	21,270
	報償費	千円	19,603	19,745	19,683
	消耗品補	千円	2,288	2,378	2,004
	印刷製本費	千円	427	390	0
	修繕料	千円	1,251	791	354
	通信運搬費	千円	60	54	41
	委託料	千円	5,994	7,440	6,524
	原材料費	千円	130	94	8
	備品費	千円	439	589	198
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	207,380	169,290	153,640
	人件費	千円	198,080	169,290	153,640
		人	29.60	26.10	23.60
	再雇用職員	千円	9,300	0	0
		人	3.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	20,520	3,420	10,140
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	20,520	3,420	10,140	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	270,871	216,377	213,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）		
実績数値 (g)	件	44,078	43,748	43,461
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,680	4,868	4,687
単位あたりコスト (f/g)	円	6,145	4,946	4,921

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校施設等開放	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、27年度実績では、利用件数43,461件、利用者数894,876人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。</p> <p>学校避難所運営会議及び訓練は、災害時には学校及び区民が主体的に実施できるよう体制の見直しを行っているところである。学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、全校実施に向けて見直しを図っている。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>継続</p> <p>多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、執行体制の整備を進めながら引き続き開放していく必要がある。 東日本大震災以来、区民の防災意識が高まっており、避難所運営訓練についても全校実施に向けて体制の見直しを図りつつ行っていく必要がある。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
開放可能な学校施設を開放し、区民に供する	おもてなし	利用者総数	人	目標	900,000	900,000	900,000
開放可能な学校施設を開放する	おもてなし	利用可能施設数	施設	目標	250	250	250
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のICT化を実施する。</p> <p>【活動内容】 ・昭和63年6月葛飾区立図書館全館オンラインサービス開始 ・平成16年1月葛飾区立図書館のホームページ及びインターネットによる蔵書検索・予約を開始。平成18年8月、平成21年9月にホームページをリニューアル。 ・平成19年利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを中央図書館及び地域図書館導入。 ・平成21年9月に全館ICタグ、自動貸出機（地区図書館を除く）、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入。メールアドレス登録者が希望すれば返却期限のお知らせなどをメールサービスするなど、利用者の利便性を高める。 ・平成21年10月、中央図書館に座席管理システムを導入。平成26年7月機器更改 ・平成25年度地域資料をデジタル化し、ホームページからも検索・一部閲覧可能とする。 ・平成27年6月 葛飾区図書館業務システムの機器更新。 ・平成27年6月 中央図書館公衆無線LANの導入（個人閲覧席等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	72	75	77
			実績	74	76	77
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	63	62	62
			実績	61	62	62

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	23,000	22,000
			実績	20,060	18,234	18,904
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,200,000	2,100,000	2,110,000
			実績	2,092,804	2,110,339	2,263,129
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	87.0	90.0	90.0
			実績	89.0	88.0	90.0
—	—	—		—	—	—
—	—	—		—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	107,879	113,087	132,218
支出	直接事業費 (b)	千円	93,753	98,777	118,755
	通信運搬費	千円	1,164	1,197	1,222
	委託料	千円	25,808	60,539	55,838
	使用料及び賃借料	千円	66,781	37,041	61,695
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	12,480	12,640
	人件費	千円	12,480	12,640	12,640
		人	1.60	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,646	1,670	823
	調整額 (e)	千円	1,520	320	1,040
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,520	320	1,040
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	109,399	113,407	133,258

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		登録者数		
実績数値 (g)	人	201,327	212,192	226,209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	536	533	584
単位あたりコスト (f/g)	円	543	534	589

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	インターネット利用による予約率は、年々増加しているため今後も利用の促進を図っていく。また、図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数も、年々増加している。オンラインサービスでは、予約・リクエスト時の連絡方法において、メール連絡や連絡不要の選択率が高くなっている。このほか、自動貸出機の利用率もアップしているなど、ICTを活用した図書館システムが活用されている。		
今後の方向性	改善		
	継続	今後も、引き続き、図書館オンラインサービスの利用案内について、利用カード登録時の案内やパンフレット配布などのPRを図り、利用率向上に努力していく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	78	79	80
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	63	64	65

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
わかりやすい掲示や案内等により、新規インターネットサービス利用登録者数を増やしていく	おもてなし	新規インターネットサービス利用登録者数	人	目標	21,000	21,000	21,000
鮮度の高い情報発信と、説明会の開催等により、ホームページ、データベースへのアクセス件数を増やす	おもてなし	図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	件	目標	2,280,000	2,290,000	2,300,000
予約件数全体の中の、電話連絡以外での連絡の率を上げる	おもてなし	予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	%	目標	91	92	93
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成21年10月の中央図書館の開館に合わせたサービス拡大に伴い、窓口業務や資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を外部委託とした。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、12月29日・30日も午前9時から午後8時までの開館とした。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午前9時から午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出冊数	—	冊	目標	1,200,000	1,100,000	1,100,000
			実績	1,055,296	1,025,559	1,017,170
来館者数	—	人	目標	1,300,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,185,499	1,190,836	1,158,349

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	日	目標	350	350	345
			実績	349	349	345
蔵書数	—	冊	目標	410,000	415,000	420,000
			実績	413,303	425,225	436,846
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	114,054	117,190	116,505	
支出	直接事業費 (b)	千円	106,254	109,290	108,605	
	委託料	千円	106,254	109,290	108,605	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,800	7,900	7,900
		人件費	千円	7,800	7,900	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	200	650	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	950	200	650	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	115,004	117,390	117,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）		
実績数値 (g)	冊	1,055,296	1,025,559	1,017,170
単位あたり区単コスト (a/g)	円	108	114	115
単位あたりコスト (f/g)	円	109	114	115

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成21年10月に中央図書館の開館による規模拡大に伴い窓口業務を外部委託とし、開館より安定して年間の貸出冊数が1,000,000冊以上、及び来館者数が1,100,000人を超えている状況である。旧葛飾図書館における年間貸出冊数は約700,000冊程度であり、窓口業務等委託は一定の成果を挙げている。	
今後の方向性	改善	
	継続	旧葛飾図書館時より開館時間を2時間延長し、開館日数を5日間増やしサービスを拡大した。今後は、蔵書の充実を図るなど、現状の取組みを継続して来館者数及び貸出冊数を維持することとしたい。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利便性の向上を図るため、中央図書館開館数を現状維持していく。	おもてなし	開館日数	日	目標	349	349	349
蔵書の充実を図り、来館者数及び貸出冊数を拡大・維持していく。	おもてなし	蔵書数	冊	目標	440,000	445,000	450,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等）の収集・保存・閲覧・貸出、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,800,000	3,700,000	3,600,000
			実績	3,608,395	3,563,129	3,541,209
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	3	3	3
			実績	3	3	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
蔵書数	—	冊	目標	1,320,000	1,350,000	1,370,000
			実績	1,331,150	1,355,989	1,409,823
新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	85,000	85,000
			実績	82,306	82,105	85,193
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	200	1,099
	一般財源 (a)	千円	611,193	617,930	611,556
支出	直接事業費 (b)	千円	140,182	149,013	148,231
	消耗品費	千円	125,043	128,838	129,771
	印刷製本費	千円	1,841	1,988	1,899
	燃料費	千円	140	129	147
	通信運搬費	千円	2,586	2,641	2,978
	筆耕翻訳料	千円	0	0	8
	保険料	千円	26	17	44
	委託料	千円	9,433	14,117	12,075
	使用料及び賃借料	千円	1,106	1,266	1,285
	公課費	千円	7	17	24
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	158,340	156,420	151,680
	人件費	千円	158,340	156,420	151,680
		人	20.30	19.20	19.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	312,671	312,697	312,744
	調整額 (e)	千円	19,285	3,840	12,480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	19,285	3,840	12,480	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	630,478	621,970	625,135	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）		
実績数値 (g)	冊	3,608,395	3,563,129	3,541,209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	169	173	173
単位あたりコスト (f/g)	円	175	175	177

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書資料等提供	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	蔵書数の増加に努めるとともに、図書の自動貸出機・自動返却仕分機を導入するなど利用者の利便性を高める取組みや、インターネットによる蔵書検索・予約等ができるような環境整備を推進してきた。また、区内、都内の図書館、東京理科大学葛飾図書館との連携強化を図り、図書資料の収集・保存・閲覧・貸出をする相互貸借サービスを活用して資料充実を図っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き図書館員の資質向上に努め、必要な資料の紹介や検索を行うレファレンスサービスを充実し、本にふれるきっかけづくりに努めていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用者のニーズに沿った図書を提供するため、蔵書の充実を図る。	おもてなし	蔵書数	冊	目標	1,420,000	1,400,000	1,400,000
蔵書充実のため、必要な図書を選定し、新たに受入をしている。	おもてなし	新規蔵書数	冊	目標	85,000	83,000	81,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設通所者健康診査事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 特定健康診査に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送ることができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者 ÷ 受診者数	%	目標	48.0	49.0	50.0
			実績	40.2	45.8	44.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	530	530	530
			実績	492	612	680
実施回数	—	回	目標	30	30	30
			実績	25	29	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	145	181	201	
	一般財源 (a)	千円	10,529	11,428	12,332	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,710	9,172	10,175	
	委託料	千円	7,697	9,158	10,161	
	消耗品	千円	13	14	14	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,964	2,437	2,358
		人件費	千円	2,964	2,437	2,358
		人	0.38	0.35	0.34	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	361	54	169	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	361	54	169	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,035	11,663	12,702	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	492	612	680
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,400	18,673	18,135
単位あたりコスト (f/g)	円	22,429	19,057	18,679

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	施設通所者健康診査事業（障害者）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域住民の健康保持・増進のため障害のある方にも健診の機会を提供している事業である。疾患の予防・早期発見に役立つ健康診査は、健康の維持のため必要であり、区民の誰もが受診できることが重要である。車いす使用や、慣れない場所で大声を出してしまうなど身体・精神に障害のある方にとって、一般の医療機関利用者と混合しないこの健診は、障害者施設通所者にとって無理なく健康診査を受診できる機会のため必要とされている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>この健診の検査項目は、従業員向け健診の名残から労働安全衛生的な検査項目となっている一方、特定健康診査の検査項目に比べ不足していた。健康診査は、健康保持増進のためのものであるため、平成26年度に葛飾区特定健康診査の検査項目と同一のものに変更した。施設の中には検査項目の修正に賛同できないとする意見も出ていたため、健康増進を目的とした健診の必要性を施設に説明し、検査項目の変更を実現した。今回の検査項目の変更を契機に、施設が健診結果を基に入所者の健康管理にこれまで以上に留意することに期待したい。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者÷受診者数	%	目標	50.0	51.0	52.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者が健康診査を受診できるようにする。	おもてなし	受診者数	人	目標	750	750	750
通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者が健康診査を受診できるようにする。	おもてなし	実施回数	回	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約170か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	5.0	3.5	3.5
			実績	2.5	2.3	2.3
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.0	16.0	16.0
			実績	16.2	15.6	17.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	4,000	3,500	3,500
			実績	2,781	2,481	2,524
要医療者数	—	人	目標	640	630	620
			実績	450	388	429
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	31,765	30,115	30,519
支出	直接事業費 (b)	千円	29,656	27,965	28,381
	消耗品費	千円	26	27	26
	印刷製本費	千円	296	326	287
	通信運搬費	千円	474	460	455
	委託料	千円	28,860	27,152	27,613
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	159	175	163
	調整額 (e)	千円	238	50	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	163
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,003	30,165	30,682

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,781	2,481	2,524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,422	12,138	12,092
単位あたりコスト (f/g)	円	11,508	12,158	12,156

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対象とした健診で、生活習慣病の早期発見早期治療に結びつけることを目的にしている。健康に対する意識が高いとは言えない世代のため、受診者数は目標に達していない。要医療率は平成26年度を除き目標値を達成しており、医療の必要な人が健診を受けている結果となるので、健診の目的である疾病の早期発見に繋がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>引き続き、ホームページや広報での周知や電子申請の活用等で、申込み方法を簡便にし受診率の向上を図っていく。またSNS等を活用した周知により受診者数の増がみられたため、今後も若い世代が興味を引きやすい広報周知を進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	3.0	3.0	3.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.0	16.0	16.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
健診を受ける機会がない若者層の区民に対し、健診受診の機会を設ける。	おもてなし	受診者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
疾病を早期発見・早期治療につなげる。	おもてなし	要医療者数	人	目標	500	500	500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内医療機関 ③費用 無料 ④診査項目 基本検査及び胸部疾患検診 ⑤診査結果 医療機関から受診者に説明する。必要に応じて治療や精密検査を勧奨する。 ⑥受診票交付 乳児健診・1歳6か月健診時に交付する。健診に該当しない方は、随時、健康づくり課・保健センターにおいて窓口配布又は健康づくり課で電話受付後、本人に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	33.2	32.1	31.0
			実績	27.8	28.2	32.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	9.2	8.2	9.0
			実績	7.9	8.2	7.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,600	2,500	2,500
			実績	2,105	2,295	2,281
要医療者数	—	人	目標	239	205	225
			実績	166	188	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,464	8,801	11,158
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,851	18,513	15,973
支出	直接事業費 (b)	千円	22,309	25,282	25,106
	通信運搬費	千円	17	15	22
	委託料	千円	22,292	25,267	25,084
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	56	57	50
	調整額 (e)	千円	238	50	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	238	50	163
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,553	27,364	27,294

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,105	2,295	2,281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,480	8,067	7,003
単位あたりコスト (f/g)	円	11,664	11,923	11,966

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母親健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は増減を繰り返しているが、平成25年度から平成26年度の増加が大きく、平成27年もほぼ同じ水準を保っている。育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病の未然防止につながっている。 今後は更なる健診の周知を行い受診者数を伸ばしながら、要医療率を維持させていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>各健診で受診票を配布しているため周知は行き届いている。平成27年度から平成28年度については、検査項目の変更によりできなかったが、受診機会をより多くするために、子供が3歳未満である限り年度をこえても利用できる受診票の作成を検討する。また、産後の女性健康維持のため、各健診時の受診票の配布に合わせて産後うつや更年期障害についてのリーフレット配布を始めた。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	33	33	33
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	9	9	9

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
子育てをしている母親に健診の機会を設ける。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,400	2,400	2,400
健診を受けることで疾病の早期発見・早期医療に繋げる。	おもてなし	要医療者数	人	目標	216	216	216
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。 健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,200	2,250	2,300
			実績	1,895	1,985	1,787
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,200	2,250	2,300
			実績	1,895	1,985	1,787
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,455	8,136	7,467	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,505	6,933	6,326	
	消耗品費	千円	1	1	1	
	委託料	千円	6,504	6,932	6,325	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,950	1,185	1,106
		人件費	千円	1,950	1,185	1,106
		人	0.25	0.15	0.14	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	18	35	
	調整額 (e)	千円	238	30	91	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	238	30	91	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,693	8,166	7,558	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,895	1,985	1,787
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,462	4,099	4,179
単位あたりコスト (f/g)	円	4,587	4,114	4,229

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査追加検査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加して実施している。まだ目標値には届かないものの、毎年受診者数が一定の割合で伸びており、健康診査における区民間の公平性の確保と区民の健康増進が図られている。</p> <p>平成27年度は日本年金機構の個人情報流出事件の影響で協会けんぽのホームページの情報が公開されなかったため受診者が減になっている。</p>	
今後の方向性	改善	平成27年度の例外的状況を除いて年々受診者が増えている状況となつてはいるが、さらに広報やホームページ等の活用により周知方法を工夫し、健診自体の認知度や受診者数の拡大を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
健康診査における区民間の公平性の確保と、区民の健康増進につなげる。	おもてなし	広報かつしか掲載回数	回	目標	2	2	2
健康診査における区民間の公平性の確保と、区民の健康増進につなげる。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,000	2,050	2,100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	92.0	92.0	92.0
			実績	81.9	81.9	80.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	51.0	54.0	52.0
			実績	54.8	53.2	56.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,040	2,060	2,080
			実績	1,904	2,020	2,028
要医療者数	—	人	目標	1,040	1,030	1,019
			実績	1,044	1,077	1,140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	8,690	7,210	10,158	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	10,908	14,479	16,800	
支出	直接事業費（b）	千円	17,161	19,192	24,463	
	印刷製本費	千円	130	131	175	
	通信運搬費	千円	90	80	148	
	委託料	千円	16,941	18,981	24,140	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
			人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	97	127	125	
	調整額（e）	千円	285	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	195	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,883	21,749	27,153	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	1,904	2,020	2,028
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,729	7,168	8,284
単位あたりコスト（f/g）	円	10,443	10,767	13,389

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療（後期高齢者）健康診査を受診できない区民を対象としているため、受診者の8割以上が生活保護受給者となっている。また、27年度から入所施設が1カ所増え、要医療者も受診者の半数以上と高い状況となっていることから、基本健康診査受診をきっかけに生活習慣を改善させるなど、要医療率を下げる方策を引き続き検討する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活保護受給者は増加傾向にあり、健診対象者も増えると見込まれ、要医療者数がますます増えることが予測されるため、引き続き要医療者数を生活課とともに連携し減少させる方策を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	82.0	82.0	82.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	47.8	46.9	46.2

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
基本健診受診率向上により要医療者を早期に発見する。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,090	2,110	2,120
要医療者を医療に結びつけることで早期治療に結びつける。	おもてなし	要医療者数	人	目標	1,000	990	980
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要			
開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	《胃がん（バリウム）検診》 35歳以上の区民 《胃がんハイリスク検診》 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>●胃がん（バリウム）検診</p> <p>【概要】 胃がん（バリウム）検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。なお、本検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①対象者 35歳以上の区民 ②実施期間 通年 ③実施場所 保健所、金町・水元保健センター、南綾瀬・新小岩北・高砂地区センター ④定員 保健所・金町保健センターは100名、その他は50名 ⑤費用 1,000円 ⑥検査方法 バリウム飲用でのエックス線間接撮影 ⑦検査結果 受診者へ結果通知を郵送する。必要に応じて精密検査を勧める。 ⑧申込方法 電話申込、ハガキによる申込及び区ホームページからの電子申請 ⑨委託先 （撮影委託）民間事業者 （読影委託）民間事業者及び葛飾区医師会</p> <p>【改善実績】</p> <p>①平成23年度から「はなしょうぶコール」への電話申込と区ホームページの電子申請を開始し、いつでも検診を申し込みできる体制とした。 ②平成23年度から区民が目にする広報かつしかへ継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p> <p>●胃がんハイリスク検診</p> <p>【概要】 ピロリ菌感染の有無（ピロリ菌抗体検査）と胃粘膜萎縮の程度（ペプシノゲン検査）を測定することで、胃がんの発生リスクを判定し、そのリスクに応じて内視鏡検査等を行うことで、より効果的に胃がんの予防や早期発見を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①対象者 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民 ②実施期間 6月～8月 ③実施場所 区内医療機関 ④費用 1,000円 ⑤検査方法 血液検査（葛飾区特定健康診査時に採取した血液を使用する） ⑥検査結果 医療機関から受診者に説明し、必要に応じて精密検査を勧める。 ⑦周知方法 対象者に郵送で個別にお知らせする。</p>		

2 施策及び事務事業目的			
施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況						
成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	1.6	1.7	1.8
			実績	1.5	1.5	1.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	90.9	84.6	90.3
2 活動指標の達成状況						
活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数（バリウム検査）	—	人	目標	2,842	3,020	3,197
			実績	2,675	2,619	2,674
精密検査受診者数（バリウム検査）	区が把握している受診者数	人	目標	300	319	300
			実績	230	126	141
受診者数（ハイリスク検査）	—	人	目標	—	1,200	1,200
			実績	—	1,160	1,002
精密検査受診者数（ハイリスク検査）	区が把握している受診者数	人	目標	—	210	450
			実績	—	174	129

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	22
	都道府県支出金	千円	79	85	24
	その他	千円	2,675	2,634	2,675
	一般財源 (a)	千円	22,622	24,190	23,243
支出	直接事業費 (b)	千円	19,874	21,583	20,128
	消耗品費	千円	16	45	23
	印刷製本費	千円	483	426	426
	通信運搬費	千円	423	426	414
	委託料	千円	18,952	20,686	19,265
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,988	5,199	5,120
	人件費	千円	4,368	5,199	5,120
		人	0.56	0.71	0.70
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	514	127	716
調整額 (e)	千円	532	122	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	532	122	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,908	27,031	26,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		パarium検査とハイリスク検査の受診者数		
実績数値 (g)	人	2,675	3,779	3,676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,457	6,401	6,323
単位あたりコスト (f/g)	円	9,685	7,153	7,169

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	胃がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>胃がん検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている、バリウムでのエックス線間接撮影により実施している。</p> <p>受診率・受診者数については、平成23年度を除き、ほぼ横ばいであり、国のがん対策推進計画に定める当面の目標受診率（40%）には大きく及ばない。</p> <p>受診率低迷の要因としては、受診者の高齢化に加え、放射線被ばく、バリウムの誤嚥、腸閉そく等の偶発症、装置からの転落等への懸念等が少なからず影響していると考えられる。</p> <p>また、検査体制にも課題がある。（①区内医療機関で検査設備を備えているところが少なく処理能力に限りがあり、包括的に委託することができない。②業者による保健所・保健センターでの限られた日数での実施となる。③高齢化に伴い高齢者の誤嚥等の危険が増加する恐れがある。）</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成18年にがん対策基本法が成立され、受診率向上の機運が高まっているにもかかわらず、胃がん検診受診率は全国的にも18年度～21年度：12.2%→11.8%→10.2%→10.1%と低迷したままであり、これは上記のような現行の胃がん検診（バリウム飲用×線検査）特有の事情が影響していることも考えられる。受診率の向上策として、幅広い年齢層への周知方法の検討、検査体制の数量的な拡大（受診回数の増加）などが考えられるが、それらが受診率向上に直結するかの判断は難しい。</p> <p>受診率向上のためには、「身体的負担が少ないこと」と「利便性を高めること」の両方を備える必要がある。平成28年2月に国の指針が改定され、胃内視鏡検査が推奨された。（バリウム検査を引き続き行うことは差し支えないとされた）当区の胃がん検診についても今後、胃内視鏡検査の導入を検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率（公募×線検診）	受診者数÷対象人口	%	目標	1.6	1.6	1.6
精密検査受診率（公募×線検診）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	91.0	91.0	91.0
受診率（ハイリスク検診）	受診者数÷40・50・60特定健診対象者	%	目標	20.4	20.5	20.6
精密検査受診率（ハイリスク検診）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	55.0	55.0	55.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数（公募×線）	人	目標	2,710	2,796	2,814
がん検診受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数（ハイリスク検診）	人	目標	1,300	1,320	1,340
要精密検査受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	区が把握している精密検査受診者数（公募×線検診）	人	目標	200	204	208
要精密検査受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	区が把握している精密検査受診者数（ハイリスク検診）	人	目標	180	182	184

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症は、年齢や性別、遺伝、体質の他、食生活や運動不足、喫煙、過度の飲酒等の生活習慣が関係して発症するが、発症しても初期症状はない。また、症状が進行し骨がもろくなっている状態で転倒し大腿骨頸部等を骨折すると、長期入院や歩行障害、寝たきりになる可能性もある。そのため、骨密度を測定し、骨の強度を判定することで、骨粗しょう症の早期発見・早期治療に繋げる。</p> <p>【実施内容】 ①対象者：区内在住の18歳以上の方 ②実施期間：通年（年間15回、各回定員60名。検査日は、前月15日号の「広報かつしか」に掲載し、周知） ③申込方法：電話での予約受付。 ④実施場所：葛飾区保健所（「健康プラザかつしか」内） ⑤実施方法：エックス線照射により骨密度を測定。併せて、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ⑥受診料：有料（1,120円） ⑦受診結果：1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	1.8	1.8	1.8
			実績	1.7	1.4	1.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	1,300	750	750
			実績	642	662	731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	719	741	819
	一般財源 (a)	千円	2,054	1,882	1,320
支出	直接事業費 (b)	千円	359	365	276
	消耗品費	千円	312	281	226
	印刷製本費	千円	5	39	6
	通信運搬費	千円	42	45	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,414	2,258
	人件費	千円	2,414	2,258	1,863
		人	0.32	0.40	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	285	36	85
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	285	36	85
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,058	2,659	2,224

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	642	662	731
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,199	2,843	1,806
単位あたりコスト (f/g)	円	4,763	4,017	3,042

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	骨粗しょう症検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>骨粗しょう症検診は、がん検診など他の健（検）診と異なり、疾病等を直接発見するものではない。骨粗しょう症が発見されたとしても改善は難しく食事や投薬により現状維持に止まる。このような中で、本人が現状を知る機会を設けていることにこの検診の意義がある。また、毎年受ける必要がない検診である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現在、葛飾区保健所において実施しているD X A法の測定器は、平成17年4月から平成23年3月までリース契約をしていたが、リース期間終了後、区の備品として継続使用している状況である。今後は、超音波による持ち運び可能な測定器を導入し、地域に出向き、保健指導や栄養指導も行う出張検診や血管年齢測定器等と合わせた出張健康講座で活用することで、区民の利便性を向上させるとともに事業内容の充実を図り、受診者の拡大を目指したい。</p> <p>さらに、区民が気軽に骨密度を測定する機会を増やすことで、自身の骨や骨密度に関心を持っていただき、日常生活習慣の改善や健康意識の向上につなげていきたい。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
要精密検査率	要精密検査者数÷受診者数	%	目標	1.6	1.6	1.6
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
骨密度検診上により、骨粗しょう症の早期発見や生活習慣の改善につなげる。	おもてなし	受診者数（骨密度検診）	人	目標	750	750	750
骨健康度チェックにより、自身の骨の健康に関心を持つ区民を増やす。	おもてなし	測定者数（骨健康度チェック）	人	目標	1,050	1,050	1,050
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	【がん検診】昭和59年度 【ワクチン】平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・予防 接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者は小学6年～高校1年相当 の区民（女性）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 子宮がん検診は20歳以上の女性を対象とし、細胞診検査を行い子宮がんの早期発見及び早期 治療を促す。子宮頸がん予防ワクチン接種は、小6～高校1年相当の女性を対象とし、子宮 頸がんの原因となるウイルスの感染を予防する。</p> <p>【方法】 1 子宮がん検診 ①申込方法…はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送 付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②実施方法…区内の指定医療機関で実施する（20か所）。 ③検査内容…子宮頸がん検診（細胞診）を実施。（ただし6か月以内に不正出血があった者 で（1）～（4）に該当するものは子宮体がん検診も実施する。（（1）年齢50歳以上の方 （2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。） ④受診者負担額…1,000円 2 子宮頸がん予防ワクチン接種 ①申込方法…健康づくり課の電話・窓口で申込を受け付け、接種票を送付する。 ②実施方法…区内の指定医療機関（約60か所）で、6ヶ月の間にワクチンを3回接種する。 ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 <がん検診>平成21年度から平成25年度まで、国の施策により、20・25・30・35・40歳の方 にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対 象であった方と20歳の方に対し、受診勧奨を行った。国の補助対象は子宮頸がん検診のみで あるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努め た。平成24年度から検診結果の分類方法を従来の日母分類（日本独自）から国際標準のベセ スダシステムに変更した。 <予防ワクチン>平成23年度から、任意接種として、予防効果が高いとされる中学1年～高 校1年相当の区民（女性）に対して予防接種を開始した。平成25年度より予防接種法第5条 に基づく定期接種として実施しているものの、重い副作用が生じたため、平成25年6月の国 の勧告に基づき積極的な受診勧奨を差し控えている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代にり患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期 に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.0	14.5	16.0
			実績	12.0	15.6	13.1
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が 把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	76.0	39.5	38.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,250	17,009	18,768
			実績	14,279	18,798	16,509
精密検査受診者数	区が把握している受診者 数	人	目標	200	223	246
			実績	234	180	137
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	9,496	11,403	1,664
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	103	0
	一般財源 (a)	千円	125,610	156,417	143,779
支出	直接事業費 (b)	千円	129,286	163,656	141,026
	消耗品費	千円	259	259	0
	印刷製本費	千円	280	465	575
	通信運搬費	千円	1,921	3,719	2,151
	委託料	千円	126,826	159,014	138,299
	扶助費	千円	0	199	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,694	4,187	4,345
	人件費	千円	5,694	4,187	4,345
		人	0.73	0.53	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	126	80	72
調整額 (e)	千円	694	106	358	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	694	106	358	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	135,800	168,029	145,801

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	14,279	18,798	16,509
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,797	8,321	8,709
単位あたりコスト (f/g)	円	9,510	8,939	8,832

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は例年一定の水準であり、今後も同じ傾向と推察される。 精密検査受診者数は年々減少している。</p> <p>精密検査未受診者への受診勧奨や、精密検査結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用等により、子宮がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年度から予防接種法に基づく定期接種として実施している。従来と異なる点（例：健康被害救済制度が法定されたこと、長期療養を要する者への定期接種の機会の確保等）について対象者に適切に周知を行い、対象者が適正に接種を受けられる体制を整える。 （【参考】25年6月14日から積極的勧奨が中止となり、接種者数は激減している。）</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.2	13.3	14.1
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	80.0	80.0	80.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	15,537	15,643	16,525
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	280	282	298
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月1日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(26か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センター等でマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額は視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)とする。</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、平成21年度から平成25年度まで40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対象であった方と40歳の方に対し、受診勧奨を行った。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.0	16.5	18.0
			実績	13.9	17.2	17.9
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	83.0	83.0	83.0
			実績	91.2	79.6	79.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	13,200	14,520	15,840
			実績	8,827	13,287	10,560
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	548	603	658
			実績	437	619	634
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	11,033	14,073	2,662
	都道府県支出金	千円	8	4	0
	その他	千円	3,066	4,736	5,350
	一般財源 (a)	千円	78,692	108,140	110,726
支出	直接事業費 (b)	千円	67,435	105,825	98,978
	消耗品費	千円	1,046	1,084	1,106
	印刷製本費	千円	364	540	349
	通信運搬費	千円	2,559	4,230	3,089
	手数料	千円	0	0	54
	委託料	千円	63,466	99,971	94,380
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,848	20,424	18,844
	人件費	千円	23,298	20,424	18,844
		人	3.46	3.26	3.06
	再雇用職員	千円	1,550	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	516	704	916
	調整額 (e)	千円	2,432	392	1,144
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,432	392	1,144	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	95,231	127,345	119,882	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	8,827	13,287	10,560
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,915	8,139	10,485
単位あたりコスト (f/g)	円	10,789	9,584	11,352

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	乳がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成21年に無料クーポン券の配布をきっかけに4ポイントほど受診率は向上したが、その後受診者数は例年一定の水準である。 平成23年度より、マンモグラフィ機器のデジタル化により、検診の精度も向上を図った。 さらに、マンモグラフィ予約をコールセンター活用により年中無休受付とし、休日のマンモグラフィ検診日を設定するなど、区民の利便性の向上を図っている。 精密検査未受診者へは医療機関からの情報提供や個人宛にはがきで受診勧奨や結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用や他の健診勧奨ハガキの活用による勧奨等により、乳がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.9	19.0	19.2
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	83.0	83.0	83.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	9,958	10,011	10,116
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	区が把握している精密検査受診者数	人	目標	517	520	525
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額は、単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	43.0	44.0	45.0
			実績	42.4	42.3	41.8
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	53.6	37.1	57.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	77,500	79,288	77,424
			実績	72,941	73,748	72,535
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	614	628
			実績	637	585	694
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	99,318	103,081	102,927
支出	直接事業費 (b)	千円	97,233	100,587	100,958
	消耗品費	千円	1,084	1,124	1,023
	印刷製本費	千円	804	840	780
	通信運搬費	千円	18	19	23
	委託料	千円	95,327	98,604	99,132
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,950	2,370	1,580
	人件費	千円	1,950	2,370	1,580
		人	0.25	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	135	124	389	
調整額 (e)	千円	190	60	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	60	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	99,508	103,141	103,057

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	72,941	73,748	72,535
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,362	1,398	1,419
単位あたりコスト (f/g)	円	1,364	1,399	1,421

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	肺がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。今後、がん対策あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、医師会と協議して精検結果把握と精度管理の向上に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	41.8	42.0	42.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	72,595	72,925	73,793
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	930	935	946
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診・葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 (健診同時実施分は健診通知に案内を同封し周知。単独実施分は区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集。) ②検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ③受診者負担額は1,000円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診を同時実施とし、受診票も一体化した。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.0	18.5	19.0
			実績	16.8	17.5	16.6
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	63.0	64.0	64.0
			実績	62.0	60.8	56.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	7,447	7,654	7,861
			実績	6,951	7,240	6,869
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	381	395	409
			実績	335	357	322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,670	16,672	16,150
支出	直接事業費 (b)	千円	14,877	15,870	15,323
	消耗品費	千円	4	8	9
	印刷製本費	千円	128	123	128
	通信運搬費	千円	47	48	36
	委託料	千円	14,698	15,691	15,150
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	13	12	37
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,765	16,692	16,215

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	6,951	7,240	6,869
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,254	2,303	2,351
単位あたりコスト (f/g)	円	2,268	2,306	2,361

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	前立腺がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡を受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。	
今後の方向性	改善	特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	16.61	16.80	16.85
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	64.0	64.0	64.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	6,731	6,808	6,828
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	347	351	352
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ②実施期間…10月から11月（2か月間） ③実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ④検査料…無料（区民の負担額なし） ⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.3	24.0	24.0
			実績	23.1	22.6	23.0
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	6.0	5.0	5.1
			実績	5.1	3.7	4.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	3,400	3,000	3,000
			実績	2,884	2,861	2,861
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	187	155	152
			実績	147	106	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	23,650	23,878	24,164	
支出	直接事業費 (b)	千円	22,053	23,050	23,179	
	印刷製本費	千円	264	271	273	
	通信運搬費	千円	625	645	643	
	委託料	千円	21,164	22,134	22,263	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	790	948
		人件費	千円	1,560	790	948
		人	0.20	0.10	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	37	38	37	
	調整額 (e)	千円	190	20	78	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	20	78	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,840	23,898	24,242	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,884	2,861	2,861
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,200	8,346	8,446
単位あたりコスト (f/g)	円	8,266	8,353	8,473

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	眼科健康診査事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度から平成27年度の3年間で要医療として指導を受けた区民は375人と平成22年度から平成24年度の3年間の583人比較して減少傾向を示している。これは、特定健診・基本健診等の成人病に関する健診の実施により、該当年齢で要治療の状態まで目の病気が悪化する区民が減少している傾向を示している。要医療者が減少しているとはいえ、この3年間で年平均125人の要治療者を発見することで眼科疾患の早期発見・早期治療に効果が上がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も広報やホームページ等を通じた健診PRに努め、受診率の向上を図ることにより、壮年期45歳及び罹患率の高くなる60歳区民の、眼科疾患の早期発見及び早期治療に結びつけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.0	24.0	24.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	4.0	4.0	4.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
眼科健診受診率向上により要医療者を早期に発見する。	おもてなし	受診者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
要医療者を医療に結びつけることで早期治療に結びつける。	おもてなし	要医療者数	人	目標	140	140	140
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	77.0	78.0	79.0
			実績	79.8	78.8	78.9
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	50.0	52.0	54.0
			実績	51.7	52.4	54.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	16.0	16.0	16.5
			実績	15.2	15.4	15.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,645	8,566	7,210
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	53,492	55,233	53,407
支出	直接事業費 (b)	千円	57,898	61,147	57,963
	印刷製本費	千円	269	260	265
	通信運搬費	千円	2,238	2,261	2,122
	委託費	千円	55,391	58,626	55,576
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,198	2,607
	人件費	千円	3,198	2,607	2,607
		人	0.41	0.33	0.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	41	45	47
	調整額 (e)	千円	390	66	215
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	390	66	215
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	61,527	63,865	60,832

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	6,803	6,826	6,446
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,863	8,092	8,285
単位あたりコスト (f/g)	円	9,044	9,356	9,437

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は横ばいである。</p> <p>(平成24年度:15.6%、平成25年度:15.2%、平成26年度15.4%、平成27年度15.5%)</p> <p>平成24年度に健診間隔や実施期間を変更したため、平成23年度より平成24年度は受診率が上がったが、その後は横ばいが続いている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成28年度に問診票及び健診票を国の歯周疾患健診マニュアルに沿って変更する。これは、より一層歯周病予防対策の推進を目指すもので、今後も区民自らが歯や口腔の健康管理ができるように、歯科健診受診の重要性を広報やホームページなどを使い、積極的にPRする。また歯科健診で終わりにせず、かかりつけ歯科医を持つことの重要性についても普及していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	79.0	79.0	80.0
かかりつけ歯科医をもっている受診者の割合	成人歯科健診受診者アンケート結果 かかりつけ歯科医ありの数÷受診者数	%	目標	71.0	71.0	71.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
歯と口腔の健康に関心を持つ者を増やす。	おもてなし	受診率	%	目標	16.5	16.5	16.5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額は500円。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から平成27年度まで国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券の個別送付による無料検診を実施した。 平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	21.0	22.0	23.0
			実績	20.9	20.8	22.8
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	60.5	63.3	64.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	31,780	33,286	34,799
			実績	35,854	36,125	37,592
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,257	1,314
			実績	1,821	1,834	1,968
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	8,493	8,366	3,779	
	都道府県支出金	千円	232	329	274	
	その他	千円	694	685	731	
	一般財源 (a)	千円	37,318	39,985	46,659	
支出	直接事業費 (b)	千円	40,273	42,718	45,022	
	消耗品費	千円	11	16	16	
	印刷製本費	千円	314	395	333	
	通信運搬費	千円	2,159	2,251	2,297	
	委託料	千円	37,789	40,056	42,376	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,080	6,305	5,515
		人件費	千円	5,460	6,305	5,515
			人	0.70	0.85	0.75
	再雇用職員	千円	620	0	0	
		人	0.20	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	384	342	906	
	調整額 (e)	千円	665	150	423	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	150	423	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	47,402	49,515	51,866	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	35,854	36,125	37,592
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,041	1,107	1,241
単位あたりコスト (f/g)	円	1,322	1,371	1,380

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大腸がん検診	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。 精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	22.9	22.9	23.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	37,532	37,548	38,600
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	2,149	2,149	2,210
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上74歳までの葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内の医療機関（特定健康診査約170か所、特定保健指導約80か所）に委託して実施。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める健診項目（身長、体重、腹囲、血圧、脂質、血糖など最大21項目）に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施。医師が健診結果を説明するとともに生活習慣病予防のパンフレットを渡す。対象者には5月末に受診券を送付する。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、話し合いのうえで行動目標・行動計画を作成する。 ②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。 ③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100（*27年度実績は暫定値）	%	目標	50	53	50
			実績	49	49	48
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*27年度実績は暫定値）	%	目標	28	36	20
			実績	15	17	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数（*27年度実績は暫定値）	人	目標	47,036	43,036	43,573
			実績	40,559	40,149	41,784
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数（*27年度実績は暫定値）	人	目標	1,864	1,705	1,074
			実績	590	801	825
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	発送数	通	目標	22,500	20,500	18,500
			実績	22,429	21,011	20,011
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	回覧枚数	枚	目標	16,000	16,000	16,000
			実績	16,088	16,287	16,482
小中学校PTA理事会を通じて事業周知チラシ配付	配付枚数	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
特定保健指導利用勧奨通知の送付	発送数	通	目標	6,000	6,100	6,200
			実績	4,967	4,456	4,221
特定健康診査・特定保健指導未受診者等電話勧奨	架電数	件	目標	—	13,000	12,000
			実績	—	9,572	8,958

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	80,277	84,265	106,197
	都道府県支出金	千円	159,943	159,542	166,236
	その他	千円	80,277	77,955	100,601
	一般財源 (a)	千円	148,756	157,809	167,975
支出	直接事業費 (b)	千円	454,870	464,605	526,052
	消耗品費	千円	96	431	413
	印刷製本費	千円	2,143	1,545	1,742
	通信運搬費	千円	5,102	4,610	6,461
	委託料	千円	427,663	445,242	508,936
	負担金	千円	19,866	12,777	8,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,274	14,852	14,852
	人件費	千円	14,274	14,852	14,852
		人	1.83	1.88	1.88
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	109	114	105
調整額 (e)	千円	1,738	376	1,222	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,738	376	1,222	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	470,991	479,947	542,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数		
実績数値 (g)	人	41,149	40,950	42,609
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,362	3,573	3,942
単位あたりコスト (f/g)	円	10,646	10,866	12,726

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特定健康診査・特定保健指導事業は、国が定める目標値を参考に区の受診率・利用率目標を設定している。</p> <p>受診率・利用率向上のため、特定健康診査受診率の低い40歳代に対し「子どもまつり」でのPRや小中学校のPTAを通じた事業の周知、電話による勧奨等を行っている。</p> <p>特定健康診査の受診率は、平成27年度の目標値50%に対して48%にとどまっている。平成25・26年度の受診率（49%）は23区中1位を維持し、市町村国保全体の受診率平均（34.2%/25年度確報値）を上回っているため、継続して受診勧奨に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特定保健指導の利用率は、平成27年度の目標値20%に対して17%にとどまっており、市町村国保全体の実施率平均（22.5%/25年度確報値）にも届いていないことから、利用率向上が課題となっている。</p>	
	改善	<p>特定保健指導の利用率向上について、未利用者に対する電話・ハガキでの個別受診勧奨に加え、健診結果を踏まえた内容の生活習慣病を予防する啓発チラシを対象者個人へ送付することで保健指導の必要性をお知らせし、利用へ導く。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	—	—	—
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100	%	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
特定健康診査未受診者に受診を促すための働きかけを行う。	おもてなし	2か年未受診者等へ特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	通	目標	22,200	21,000	20,000
特定健康診査の実施について周知を行う。	おもてなし	自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	枚	目標	16,000	16,000	16,000
特定保健指導未利用者に利用を促すための働きかけを行う。	おもてなし	特定保健指導未利用者へ利用勧奨通知の送付	通	目標	5,500	5,500	5,500
特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対し、受診・利用を促すための働きかけを行う。	おもてなし	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者への電話勧奨	件	目標	9,000	8,500	8,000

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害のある方で後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>健診事業の実施者である東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、次の事業を実施している。</p> <p>① 広域連合が定める健診項目（身長、体重、血圧、脂質、血糖など15項目）に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。</p> <p>② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。</p> <p>③ 区内の医療機関（約170か所）に委託して実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	65	65	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	32,361	33,500	33,835
			実績	29,767	30,825	31,789
健康診査受診勧奨ハガキの送付数	—	通	目標	13,000	12,800	12,600
			実績	11,390	10,821	12,010
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧数	—	枚	目標	16,000	16,000	16,000
			実績	16,088	16,287	16,482
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	109,840	117,443	193,595
一般財源 (a)		千円	139,734	153,290	195,614
支出	直接事業費 (b)	千円	240,532	261,172	379,649
	消耗品費	千円	5	4	5
	印刷製本費	千円	394	330	650
	通信運搬費	千円	1,318	1,394	3,394
	委託料	千円	238,815	259,444	375,600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,970	9,480	9,480
	人件費	千円	8,970	9,480	9,480
		人	1.15	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	72	81	80
	調整額 (e)	千円	1,092	240	780
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,092	240	780
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	250,666	270,973	389,989

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数		
実績数値 (g)	人	29,767	30,825	31,789
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,694	4,973	6,154
単位あたりコスト (f/g)	円	8,421	8,791	12,268

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成25年度から、2年間連続未受診や75歳到達の方へ個別に受診を勧奨するはがきを送付して未受診防止に努めるとともに、自治町会を通じた事業周知チラシの回覧を行うことによって受診率の維持向上が図られている。</p> <p>なお、受診率は目標値の67%に対して、平成25～27年度は65～66%となっており、目標に1～2%届いていないが、平成21年度から23区中1位を維持して、23区の平均受診率よりも10%以上高い受診率である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き受診率の維持向上を図るため、健診を呼び掛けるポスターを作成し、医療機関等、長寿医療健康診査の対象者が目にしやすい場所へ掲示することで受診を呼びかけていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
長寿医療健康診査受診率	受診者／対象者×100	%	目標	—	—	—
直近3年間の継続受診率	受診者のうち3ヵ年連続受診者／受診者×100	%	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
長寿医療健康診査の周知や未受診者への働きかけを行い、受診者数の増加を図る。	おもてなし	受診者数	人	目標	34,840	35,696	36,834
長寿医療健康診査未受診者に受診を促すための働きかけを行う。	おもてなし	2ヵ年未受診者へ健康診査受診勧奨はがきの送付	通	目標	12,400	12,200	12,000
長寿医療健康診査の実施について周知を行う。	おもてなし	自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	枚	目標	16,000	16,000	16,000
長寿医療健康診査の実施について周知を行う。	おもてなし	健診周知ポスターの掲示	枚	目標	200	200	200

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 (1)子どもの予防接種 ①DPT-IPV(ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種のおたふくかぜは、接種費用の一部を助成） ③日本脳炎、MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 (2)高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送 ②B類の定期予防接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、対象年齢の時期に個別郵送</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95	97	97
			実績	98.2	95.6	94.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	84,500	79,600	85,850
			実績	78,038	78,961	77,439
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	58,800	56,000	50,200
			実績	49,934	66,316	51,336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	1,481	332
	都道府県支出金	千円	26,611	15,207	11,757
	その他	千円	35,449	49,272	61,683
	一般財源 (a)	千円	960,554	1,103,033	1,049,461
支出	直接事業費 (b)	千円	998,968	1,148,615	1,099,175
	消耗品費	千円	355	376	397
	印刷製本費	千円	710	829	399
	通信運搬費	千円	5,866	12,287	6,540
	委託料	千円	987,464	1,130,694	1,087,334
	扶助費	千円	4,573	4,429	4,505
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,646	20,378	22,888
	人件費	千円	23,646	20,378	22,888
		人	3.41	3.14	3.52
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	1,170	
調整額 (e)	千円	2,556	412	1,508	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,556	412	1,508	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,025,170	1,169,405	1,124,741

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ接種者数		
実績数値 (g)	人	139,385	153,151	137,508
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,891	7,202	7,632
単位あたりコスト (f/g)	円	7,355	7,636	8,179

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	予防接種事業	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1) 平成24年以降、国の法令等の改正に伴い、不活化ポリオ、四種混合ワクチン、小児用肺炎球菌、ヒブ、水ぼうそう、高齢者肺炎球菌の定期予防接種化の対応を行った。また、大人の風疹、子どものMRの任意接種の助成を行い、予防接種事業の拡充を図った。</p> <p>2) 子どもの予防接種相談や予防接種票の再発行受付を「ホットラインかつしか」にて行い、高齢者インフルエンザについては臨時的コールセンターにて対応し、利用者の利便性を高めた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>(1) 厚生労働省の諮問機関である厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、「新たなワクチンを予防接種法の対象とし、定期接種として実施するために、予防接種施策を中長期的な観点から総合的に評価・検討する仕組みを導入」を見直しの目的とする「予防接種制度の見直しについて（第二次提言）」を示し、国は、これを踏まえ、予防接種施策の見直しをしている。今後も国の動向を注視し、対象とする疾病、ワクチンについて適切に実施していく。</p> <p>(2) 対象者が適切に接種することができるように、予防接種の広報等を工夫し、周知や接種勧奨をさらに図る。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	97.00	97.00	97.00
高齢者インフルエンザ接種率	接種率＝接種件数／65歳以上人口×100	%	目標	43.90	45.40	46.90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
接種件数を増加させる。	おもてなし	子どもの予防接種件数	件	目標	95,000	95,000	95,000
接種件数を増加させる。	おもてなし	高齢者の予防接種件数	件	目標	60,000	60,000	60,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	B型・C型肝炎ウイルス検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 B型・C型肝炎ウイルス検査未実施者の中の希望者に対して検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほか、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」154か所(平成27年度現在)に医師会を通じて委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなげる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB型・C型肝炎ウイルス検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげがんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
肝炎ウイルス検査陽性者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	55	53	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,545	5,603	5,043
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	260	260	260
			実績	118	281	194
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	496	1,033	632
	都道府県支出金	千円	11,941	12,167	10,152
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,584	8,400	8,574
支出	直接事業費 (b)	千円	18,851	20,415	18,138
	委託料	千円	18,540	20,197	17,839
	印刷製本費	千円	311	213	255
	通信運搬費	千円	0	5	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185
	人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	34
	調整額 (e)	千円	143	30	98
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	143	30	98
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,164	21,630	19,455

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	5,663	5,884	5,237
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,339	1,428	1,637
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	3,676	3,715

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	緊急肝炎ウイルス検査事業において、実施医療機関数を区内11か所から154か所（平成27年度現在）に拡大することで受診機会の確保と医療機関におけるPRに努めた。また26年度以降マスメディア等により緊急肝炎対策が取り上げられたことで事業が浸透し、結果として緊急肝炎ウイルス検査の受診者が増加した。	
今後の方向性	改善	
	継続	事業が少しずつ浸透してきており、区内の検査実施医療機関も十分に確保できていることから、引き続きPR等の取り組みを継続し、事業の定着を図っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
陽性者率	陽性者数÷受診者数	%	目標	1.2	1.2	1.2
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
肝炎検査未受診者を縮減する。	おもてなし	基本健診等により肝炎検査を受けた人数	人	目標	6,000	6,000	6,000
緊急肝炎ウイルス検査の受診機会の確保およびPR	おもてなし	緊急肝炎ウイルス検査受診者数	人	目標	180	180	180
肝炎ウイルス検査により陽性者を発見する。	おもてなし	肝炎ウイルス検査陽性者数	人	目標	70	70	70
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。</p> <p>②ハッピーバースデーすくすく歯科健診 対象者全員に個別通知を行い、保健所・保健センター・地区センターにおいて、歯科健診・歯科保健指導および身体測定を実施し、むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。また、必要に応じて個別育児相談を行う。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 ②1歳2か月児歯科健診を廃止し、平成27年5月からハッピーバースデーすくすく歯科健診を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケート かかりつけ歯科医有りの者数÷ 受診者数	%	目標	55.0	55.0	55.0
			実績	54.5	53.1	55.7
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者 数	%	目標	15.0	14.5	14.0
			実績	15.4	13.7	13.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	52.0	53.0	54.0
			実績	53.4	52.7	50.2
ハッピーバースデーすくすく歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象 者数	%	目標	—	—	73.0
			実績	—	—	68.0
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象 者数	%	目標	61.0	61.0	61.0
			実績	58.2	56.4	57.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,609	5,846	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,706	38,169	48,267
支出	直接事業費 (b)	千円	24,644	26,304	27,024
	消耗品費	千円	650	691	857
	印刷製本費	千円	585	615	659
	通信運搬費	千円	572	623	649
	委託料	千円	22,779	24,060	24,717
	使用料及び賃借料	千円	58	59	59
	備品費	千円	0	256	83
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,648	14,732	15,759
	人件費	千円	14,586	14,694	15,759
		人	1.87	1.86	2.00
	再雇用職員	千円	62	38	0
		人	0.02	0.01	0.00
	間接費 (d)	千円	3,023	2,979	5,484
	調整額 (e)	千円	1,777	372	1,294
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,777	372	1,294
(控) コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	44,092	44,387	49,561

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）		
実績数値 (g)	人	6,432	6,476	6,737
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,396	5,894	7,164
単位あたりコスト (f/g)	円	6,855	6,854	7,357

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所が限られている（青戸・金町・水元のみ）ので、地域により参加しにくい。対象月と翌月も受講可能にしている。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診を廃止し、ハッピーバースデイすくすく歯科健診として新しく事業を開始。従来の健診で実施していた歯科健診・保健指導に加え、身体測定を対象者全員に実施している。また希望者に対して育児相談・栄養相談も実施している。対象月と翌月も受診可能にしている。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、所内・所外健康教育の場など、あらゆる場面で勧奨している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所などを検討していく。</p> <p>②ハッピーバースデイすくすく歯科健診については、指導内容等を常に見直し、保健師・栄養士と連携して更に満足度向上を図っていく。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、歯科健診・健康教育・ホームページ等を活用し、PRの場を増やすことで、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医を持つ人を増やしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
1歳児のコップを使用している割合	1歳児歯科健診受診者のコップ使用者数÷受診者	%	目標	—	57.0	57.0
1歳6か月児の保護者が毎日仕上げみがきをしている割合	1歳6か月児歯科健診の保護者が毎日仕上げみがきをしている者数÷受診者	%	目標	—	70.0	70.0
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケートかかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	55.0	55.0	55.0
3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	13.9	13.8	13.7

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
歯育てに対する正しい知識を普及する。	おもてなし	親子の歯育てすくすくクラブ参加率	%	目標	54.0	54.0	54.0
むし歯予防に対する正しい知識を普及する。	おもてなし	ハッピーバースデイすくすく歯科健診受診率	%	目標	70.0	70.0	71.0
子どもだけでなく家族ぐるみで口腔内の健康を保つ。	おもてなし	すくすく歯育て歯科健診受診率	%	目標	61.0	61.0	61.0
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センター等で実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦5歳児健康診査を実施し、健診結果から指導・相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	95	95	95
			実績	94	94	95
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	89	90	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
			実績	47,958	48,694	49,000
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,541	18,807	18,503
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	200	444	23,996
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	482,820	486,170	484,956
支出	直接事業費 (b)	千円	337,145	345,880	364,240
	報償費	千円	391	1,121	1,646
	消耗品費	千円	643	991	950
	印刷製本費	千円	1,285	1,282	1,414
	通信運搬費	千円	1,007	1,078	1,105
	委託料	千円	308,558	318,129	332,669
	扶助費	千円	24,178	22,874	24,935
	備品費	千円	1,083	405	1,520
	手数料	千円	0	0	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	105,038	99,473	101,469
	人件費	千円	97,474	94,833	99,389
		人	12.77	12.30	13.24
	再雇用職員	千円	7,564	4,640	2,080
		人	2.44	1.60	0.80
	間接費 (d)	千円	40,837	41,261	43,243
	調整額 (e)	千円	11,638	2,346	7,781
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	11,638	2,346	7,781	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	494,658	488,960	516,733	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数		
実績数値 (g)	件	66,499	67,501	67,503
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,261	7,202	7,184
単位あたりコスト (f/g)	円	7,439	7,244	7,655

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子健康診査事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子健康診査では、疾病の早期発見及び指導等の適切な支援を行っている。区が直営で実施している健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児）では、健診未受診者に受診勧奨を行い、平成27年度は4か月児健診96.4%、1歳6か月児健診83.9%、3歳児健診93.4%の受診率であった。</p> <p>妊娠届出時にアンケートをとり、アンケート結果に基づき保健師等が面接等にて相談支援を行うとともに、妊婦健診の必要性を説明している。平成27年度の妊婦健康診査受診率は95%で目標値をクリアしている。</p>	
	改善	<p>区直営の母子健康診査の未受診者については統一した基準でフォローし、受診率向上を目指すとともに、居所不明児や支援が必要と判断した場合は要保護児童対策地域協議会地区連絡部会（児童相談所、子ども家庭支援課、保健センター）にて関係機関との連携をより強化していく。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
妊婦健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	95	95	95
乳幼児健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	90	90	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
疾病の早期発見及び適切な支援のため妊婦健康診査受診者を維持する	おもてなし	妊婦健康診査受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
疾病の早期発見及び適切な支援のため乳幼児健康診査受診者を維持する	おもてなし	乳幼児健康診査受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	55.6	54.4	52.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.5	99.2	99.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	204,601	209,002	208,209
支出	直接事業費 (b)	千円	193,679	197,416	196,817
	非常勤職員報酬	千円	99,161	99,120	99,120
	報償費	千円	2,833	2,855	2,846
	消耗品費	千円	5,773	6,695	6,037
	印刷製本費	千円	815	950	1,262
	修繕料	千円	980	1,271	1,411
	通信運搬費	千円	0	0	2
	手数料	千円	608	630	636
	筆耕翻訳料	千円	75	76	133
	委託料	千円	63,535	65,225	64,442
	使用料及び賃借料	千円	56	58	108
	備品費	千円	1,492	2,098	2,385
	負担金	千円	18,351	18,438	18,435
	職員人件費 (c)	千円	10,130	10,140	9,990
	人件費	千円	8,580	8,690	8,690
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	1,550	1,450	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	792	1,446	1,402
	調整額 (e)	千円	1,045	220	715
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,045	220	715
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	205,646	209,222	208,924

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	21,915	21,883	21,827
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,336	9,551	9,539
単位あたりコスト (f/g)	円	9,384	9,561	9,572

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しており、27年度は過去5年間で最も高い受診率となっている。心臓欠席者検診については、毎年必ず2日間を確保し、うち1日を土曜日にする事で保護者への利便性を図った。</p> <p>また、小児生活習慣病予防健診については、近年は受診率が下落傾向となっており、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨も強化してきたが、最近の3年度は前年度の受診率を下回っており、目標値に達していない。</p> <p>成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、児童の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、健診欠席者に対して養護教諭を通じて受診勧奨するとともに、欠席者健診の日数や健診場所を増やすことを検討するなど、今後も受診率向上に努めていく。</p> <p>また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、児童・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、児童の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数/対象者（小学4年生+前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	70
ぎょう虫（寄生虫）卵陽性者率	陽性者数/対象者	%	目標	—	0	0
色覚検査受診率	受診者数/要受診勧奨者数	%	目標	—	60	60

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小児生活習慣病や色覚検査における健診の意義を保護者に周知し受診率向上を目指す	おもてなし	受診勧奨回数	回	目標	—	4	4
寄生虫（ぎょう虫）症の感染原因を周知し、陽性者数を減らす	おもてなし	予防策の周知と陽性者への指導	回	目標	—	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
			実績	61.7	59.3	63.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	98.2	98.1	98.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	120,621	122,389	124,221
支出	直接事業費 (b)	千円	114,391	115,980	117,950
	非常勤職員報酬	千円	47,771	47,730	47,730
	報償費	千円	1,356	1,374	1,383
	消耗品費	千円	2,809	3,349	3,115
	印刷製本費	千円	444	599	790
	修繕料	千円	685	784	588
	通信運搬費	千円	0	0	12
	手数料	千円	307	313	300
	筆耕翻訳料	千円	19	23	25
	委託料	千円	51,488	52,510	54,260
	備品費	千円	1,384	1,218	1,645
	負担金	千円	8,128	8,080	8,102
	職員人件費 (c)	千円	6,230	6,190	6,040
	人件費	千円	4,680	4,740	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,550	1,450	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	219	231
	調整額 (e)	千円	570	120	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	570	120	390
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	121,191	122,509	124,611	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	10,783	10,611	10,725
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,186	11,534	11,582
単位あたりコスト (f/g)	円	11,239	11,545	11,619

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、未だ病気や不登校による欠席等により受診できない生徒等がいるため、近年の受診率は横ばいとなっており、100%に達していない。心臓欠席者検診については、毎年必ず2日間を確保し、うち1日を土曜日にすることで保護者への利便性を図った。</p> <p>また、小児生活習慣病予防健診については、近年受診率が下落傾向になっていたが、27年度は前年の受診率を約4%上回っている。</p> <p>成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、生徒の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、健診欠席者に対して養護教諭を通じて受診勧奨するとともに、委託先等に健診欠席者に対する受診機会を増やすよう改善を求め、今後も受診率向上に努めていく。</p> <p>また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、生徒・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、生徒の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
色覚検査受診率	受診者数／要受診勧奨者数	%	目標	—	74	74

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小児生活習慣病や色覚検査における健診の意義を保護者に周知し受診率向上を目指す	おもてなし	受診勧奨回数	回	目標	—	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びつけていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	97	95	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,357	3,105	3,125
支出	直接事業費 (b)	千円	797	1,525	1,545
	報償費	千円	430	470	450
	消耗品費	千円	10	0	0
	印刷製本費	千円	79	87	52
	委託料	千円	278	968	1,043
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,547	3,145	3,255

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	19,897	19,951	20,031
単位あたり区単コスト (a/g)	円	118	156	156
単位あたりコスト (f/g)	円	128	158	162

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から27年度に1名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人以上の結核患者（発症者）が発生しており、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>学校健診の精密検査では結核陽性反応の検査に精度の高いT-SPO T検査を採用し、要治療者の早期発見に努めており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、目標達成には至っていないが現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
適正な精密検査受診対象者抽出のため、結核健診問診票の全員回収を行う	おもてなし	結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	94	98	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	100	99	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	886	1,367	1,553
支出	直接事業費 (b)	千円	106	577	763
	消耗品費	千円	4	0	0
	印刷製本費	千円	33	21	21
	委託料	千円	69	556	742
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
人		0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	981	1,387	1,618

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	8,816	8,760	8,759
単位あたり区単コスト (a/g)	円	100	156	177
単位あたりコスト (f/g)	円	111	158	185

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象生徒の精密検査を行っているが、その検査結果から26年度1名、27年度は2名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人以上の結核患者（発症者）が発生しており、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用し、要治療者の早期発見に努めており、同検査は生徒の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、目標達成には至っていないが現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
適正な精密検査受診対象者抽出のため、結核健診問診票の全員回収を行う	おもてなし	結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	55	55	55
			実績	52	43	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	150	126	133
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,235	4,609	2,639
			実績	2,095	3,758	1,908
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	115	158	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	16,363	14,057	11,593	
	一般財源 (a)	千円	131,922	121,272	120,022	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,880	29,627	29,855	
	非常勤職員報酬	千円	11,783	5,040	5,040	
	報償費	千円	179	179	169	
	消耗品費	千円	2,421	1,703	2,001	
	印刷製本費	千円	427	419	659	
	修繕料	千円	2,095	3,758	1,909	
	光熱水費	千円	2,431	2,493	2,453	
	通信運搬費	千円	312	361	678	
	手数料	千円	333	371	363	
	筆耕翻訳料	千円	5	3	4	
	委託料	千円	994	1,146	1,022	
	自動車借上料	千円	832	894	886	
	使用料及び賃借料	千円	15,759	12,170	1,603	
	工事請負費	千円	5,588	0	11,970	
	原材料費	千円	39	51	49	
	備品費	千円	559	1,002	1,009	
	負担金	千円	123	37	40	
		職員人件費 (c)	千円	104,520	105,860	101,760
		人件費	千円	104,520	105,860	101,760
			人	13.40	13.40	13.40
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	12,730	2,680	8,060
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	12,730	2,680	8,060
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	161,130	138,167	139,675	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		在籍園児数		
実績数値 (g)	人	150	126	133
単位あたり区単コスト (a/g)	円	879,480	962,476	902,421
単位あたりコスト (f/g)	円	1,074,200	1,096,563	1,050,188

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	幼稚園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立幼稚園は、第二次ベビーブームの需要増及び幼稚園の希薄な地域の解消のため、私立幼稚園を補完する意味合いから設置された経緯がある。その後も児童数の減少が進んだため、公立幼稚園のあり方について検討し区立幼稚園の統廃合を実施してきた。</p> <p>また、区立幼稚園では平成26年度から4歳児の新入園児数が大幅に減少している園があるため、平成28年度までの3年間で、在籍園児が住んでいる地域での4歳児の住民登録者数、保育園への入園者を調査したところ、住民登録者数に対して、保育園入園者は増加しているが、区立幼稚園への新入園児数が回復しない状況であることから、保育園入園に保護者の希望が移行していると思われる。</p>	
今後の方向性	改善	今後も入園児数・住民登録者数の推移や、子育て支援策に対する需要の分析を踏まえ、区立幼稚園の運営について検討する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
幼児教育需要の動向を踏まえ、良好な教育環境を提供する	おもてなし	在籍園児数	人	目標	130	130	120
良好な教育環境について周知し入園促進を図る	プロセス	(5/1) 幼稚園在園率 =在籍園児数/定員×100	%	目標	45	45	45
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分	重点	担当部	産業観光部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,037	1,044	993
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	806	817	818
支出	直接事業費 (b)	千円	26	27	28
	消耗品費	千円	11	11	12
	通信運搬費	千円	15	16	16
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	901	837	883

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受け入れ事業所数		
実績数値 (g)	件	1,037	1,044	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	777	783	824
単位あたりコスト (f/g)	円	869	802	889

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	担当部	産業観光部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	過去3年間の受け入れ事業所数は、ほぼ目標値に近い実績となっている。区内の事業所は、廃業などによる減少傾向にあるが、雇用就業マッチング支援事業委託事業者（無料職業相談事業）が、求人開拓活動時に受入れ協力依頼を行い、新規受け入れ先の確保を図っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	区内事業所数は、製造業や卸売・小売業において減少傾向にあるが、上記の求人開拓時の協力依頼や産業情報紙によるPRをはじめ、区内産業団体への協力依頼を機会を捉えて実施し、受入れ事業所の確保を図っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
受け入れ事業所の確保	協働	受け入れ事業所数	件	目標	1,000	1,000	1,000
区内全中学校での職場体験事業実施	協働及び人づくり	中学校の実施校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	習熟度別講師派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学力調査	%	目標	73	73	73
			実績	70	71	—
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	69

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
勤務時間	—	時間	目標	72,050	47,350	10,835
			実績	62,315	46,030	10,705
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	145,335	103,129	10,591
支出	直接事業費 (b)	千円	143,541	101,312	10,196
	非常勤職員報酬	千円	141,936	100,571	10,063
	社会保険料	千円	1,605	741	133
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,794	1,817	395
	人件費	千円	1,794	1,817	395
		人	0.23	0.23	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	219	46	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	219	46	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	145,554	103,175	10,624

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		勤務時間		
実績数値 (g)	時間	74,139	46,030	10,705
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188	2,240	989
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190	2,241	992

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	習熟度別講師派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業の実施のために、学習支援講師を加配し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図ってきた。</p> <p>○東京都の習熟度別加配教員が各学校に配置されるに伴い、学力重点校に習熟度別講師を配置した、小学校では算数、中学校では英語に配置した。</p>	
今後の方向性	改善	東京都の習熟度別加配教員が配置されるに伴い、習熟度別講師の配置は縮小していく。学習指導員等の補充は、「葛飾学力伸び伸びプラン」事業により、学校長の裁量による。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	75	75	75
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
基礎的・基本的な学習内容の定着を図る	おもてなし	授業実施時間	時間	目標	10,835	3,282	3,282
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	71	71	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	（小学校の参加者）÷定員＋（中学校の参加者）÷定員	%	目標	200	200	200
			実績	206	217	229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	68	0	0	
	その他	千円	0	69	67	
	一般財源 (a)	千円	45,760	49,386	52,437	
支出	直接事業費 (b)	千円	38,028	46,295	48,554	
	報償費	千円	4,654	7,155	9,082	
	消耗品費	千円	2,052	2,158	2,017	
	印刷製本費	千円	564	254	251	
	修繕料	千円	16	48	102	
	光熱水費	千円	1,758	24	21	
	通信運搬費	千円	209	216	237	
	手数料	千円	4,491	6,561	6,574	
	保険料	千円	265	289	269	
	委託料	千円	11,489	11,395	11,653	
	使用料及び賃借料	千円	12,474	15,863	15,814	
	備品費	千円	56	0	313	
	負担金	千円	0	2,332	2,221	
	職員人件費 (c)	千円	7,800	3,160	3,950	
	人件費	千円	7,800	3,160	3,950	
		人	1.00	0.40	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	950	80	325	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	950	80	325	
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f)	千円	46,778	49,535	52,829		

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,713	2,782	3,244
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,867	16,914	16,164
単位あたりコスト (f/g)	円	17,242	16,967	16,285

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	科学教育センター運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>科学教育センターは、児童・生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜科学教室を開催し、月1回から2回の実験・自由研究教室を小学校で年間10回、中学校で年間20回実施している。また、区民についても、区民科学講座（年4回）、親子わくわく実験教室（年2回）、夏休み科学教室（年5回）を開催している。また、展示室は見て触れて体験できる実験装置を備え、科学の驚きや発見を身近に感じる施設として開放している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>東京理科大学と連携を進めながら、東京理科大学の人的・知的財産を活用し、「放課後寺子屋」、「夏休み自由研究教室」、「未来わくわく実験教室」を実施し、科学教育センターの活用を促進する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	区の学習意識調査	%	目標	77	77	77
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
多くの区民に、来館していただき、科学の驚きや発見を身近に感じる施設とする。	おもてなし	科学教室の定員に対する児童・生徒の参加率の和	%	目標	200	200	200
多くの区民に、来館していただき、科学の驚きや発見を身近に感じる施設とする。	おもてなし	参加者÷イベントの定員	%	目標	90	90	90
多くの区民に、来館していただき、科学の驚きや発見を身近に感じる施設とする。	おもてなし	科学教育センター来館者数	千人	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○小中一貫教育校を2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校</p> <p>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。 ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫教育校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	330	150
			実績	309	99	80
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	2	2
			実績	5	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,030	19,205	18,794
支出	直接事業費 (b)	千円	19,640	18,810	18,399
	非常勤職員報酬	千円	18,941	18,519	18,195
	社会保険料	千円	246	52	149
	報償費	千円	92	44	15
	消耗品費	千円	158	99	40
	印刷製本費	千円	203	96	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	390	395	395
	人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	10	33	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	10	33	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,078	19,215	18,827

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校		
実績数値 (g)	校	10	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700	4,801,250	4,698,500
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700	4,803,750	4,706,625

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小中一貫教育推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定し、平成23年4月に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」が開校した。平成24年4月には、葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」が開校した。</p> <p>○小中一貫教育校2校において、小中一貫教育と小中連携教育の研究を行い、成果について区内で共有した。</p> <p>○平成26年度より「幼保小連携教育」に関する検討委員会を立ち上げ、小学校を中心とする近隣幼稚園及び保育園との交流を実施してきた。</p>	
今後の方向性	改善	小中一貫教育校2校の実践をモデルとして、中学校を中心とする小中連携教育グループで、連携教育の実践を推進する。また、小学校を中心とする幼保小連携教育グループによる実践を推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
新小岩学園における英語教育の充実を図る	おもてなし	小中一貫教育学習支援講師の配置時間数	時間	目標	—	1,094	1,094
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	英語等検定料助成	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	全小学校6年生・中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	○小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。中学校3年生には英語検定を年1回受験料を助成し、東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	中学3年生に英語検定受験費用を助成しグローバル人材を育成する。小学校6年生には学習意欲の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
英語が好きと感じている児童・生徒の割合（中2・中3の平均）	学習意識調査	%	目標	—	70.0	70.0
			実績	—	57.0	60.0
—	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中学校3年、小学校6年受験率	—	%	目標	—	80	80
			実績	—	68	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	10,022	12,792	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	8,442	11,607	
	負担金	千円	0	8,442	11,607	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,580	1,185
		人件費	千円	0	1,580	1,185
			人	0.00	0.20	0.15
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	40	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	40	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	10,062	12,890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受験者数		
実績数値 (g)	人	—	1,855	5,921
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	5,403	2,160
単位あたりコスト (f/g)	円	—	5,424	2,177

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	英語等検定料助成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成のために、小学校6年生には漢字検定または数学検定、中学校3年生には英語検定を年1回受検料を助成し、学習目標をもたせ、学習意欲を高める取組として実施してきた。</p> <p>○小学生の受検率は安定して高い状況である。</p> <p>○中学生については、中学校3年生の実施では入学選抜に間に合わない受験できない、中学校2年生では学習前の内容となる受験できないなどの生徒個人の状況によって受験の時期が異なるため、受検率が伸びない現状がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業本来の目的である学習目標をもつことにより学習意欲を高める取組とするため、小学生から中学校卒業まで継続して各種検定に取り組むよう「葛飾学力伸び伸びプラン」を活用して検定料助成時期以外にも継続して取り組めるよう学校に計画的に取り組めるよう指導する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
目標をもって学習に取り組むために、各検定の受検をする。	おもてなし	小学校6年生の受検率	%	目標	80.0	80.0	80.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習意識調査委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校4年、5年、6年 中学校1年、2年、3年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	区学力調査において、意識調査を行い、生きる力と社会に対応できる能力を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
授業がよくわかる、楽しいと感じている児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	—	80.0	80.0
			実績	—	77.8	79.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加児童、生徒数	—	人	目標	—	18,600	18,600
			実績	—	18,523	18,312
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	11,775	6,447	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	10,432	5,657	
	委託料	千円	0	10,432	5,657	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	1,343	790
		人件費	千円	0	1,343	790
			人	0.00	0.17	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	34	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	34	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	11,809	6,512	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小学校4年から中学校3年までの児童生徒数		
実績数値 (g)	人	0	18,872	18,719
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	624	344
単位あたりコスト (f/g)	円	—	626	348

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習意識調査委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>○平成26年度まで行ってきた学力調査を廃止し、平成27年度からは葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用してきた。</p> <p>○ほとんどの児童、生徒に調査を実施できているが、一部不登校等により実施できない児童、生徒もいる。</p> <p>○学習意識調査の結果を各校は分析し、「授業改善推進プラン」作成のエビデンスとしている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業本来の目的である生きる力と社会に対応できる能力を育むための意識調査とするために、全児童、生徒に調査を実施するとともに、結果を児童、生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用するとともに、実態に応じた授業展開ができるよう授業改善に活かすようにする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
実態を把握するために、多くの児童、生徒に調査を実施する	おもてなし	参加児童、生徒数	人	目標	18,600	18,600	18,600
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾スタンダード定着度調査	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校3年生～中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「教科スタンダード」の定着を図るため、小学校3年生から中学校3年生までの「葛飾スタンダード定着度調査」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学力調査や意識調査の結果を「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」、「葛飾教師の授業スタンダード」、「かつしかっ子チャレンジ」の具体的な成果指標として扱い、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
各教科の達成率の平均	各教科の指針である「かつしかっ子チャレンジ」の定着度状況	%	目標	—	85.0	93.0
			実績	—	91.2	94.0
意識調査（自己肯定感）において「あてはまる」とした割合	かつしかっ子宣言の取組状況	%	目標	—	25.0	25.0
			実績	—	22.0	23.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
チャレンジ検定実施校	—	校	目標	—	74	74
			実績	—	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	2,934	3,014	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	2,144	1,039	
	印刷製本費	千円	0	2,144	1,039	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	790	1,975
		人件費	千円	0	790	1,975
		人	0.00	0.10	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	20	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	20	163	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	2,954	3,177	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		調査対象児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	—	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	101	104
単位あたりコスト (f/g)	円	—	102	109

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾スタンダード定着度調査	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>全科目・全学年において、小学校ではほぼ全員が合格し、中学校においても、8割以上の生徒が合格した。各校にて、一人一人の児童・生徒を粘り強く支援した結果が表れた。不登校及び日本語指導に課題のある児童・生徒を除いて、その他の児童・生徒が合格した学校は、小学校20校、中学校3校であった。該当校には、教育長が直筆で賞状に学校名を書き、学校を直接訪問し、中心となって推進した教務主任等に直接手渡した。それにより、次年度の検定への取組に向けて、より一層教員の意欲が高まっている。</p> <p>葛飾スタンダード推進委員会にて、国語、算数・数学、英語の検定日を、同日に設定したため、それぞれの取組に対して十分に力を発揮できなかった児童・生徒がいたという課題が明らかになった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成28年度は、各教科の検定実施時期を分散し、一つ一つの教科に集中して取り組むことができるようにする。また、各校の時間割に柔軟に対応できるよう、実施日を1日に固定するのではなく、1～2週間の期間を設定することとする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
チャレンジ検定にむけた事前学習等の取組を促進する	プロセス	基礎学力定着のための学習活動の実施校数	校	目標	74	74	74
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	80	75	70
			実績	60	40	52
日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	60	100
			実績	88	89	91
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	40	50
			実績	33	57	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,422	18,422	21,692
支出	直接事業費 (b)	千円	15,642	17,632	20,902
	報償費	千円	15,485	17,576	20,864
	保険料	千円	157	56	38
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,517	18,442	21,757

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）		
実績数値 (g)	人	121	146	169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777	103,494	128,355
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372	103,607	128,740

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒に対して、在籍校への通訳派遣や日本語学級への通級指導において、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習することで、学校への早期適応が図られている。</p> <p>ただし、成果指標である派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度については平成25年度80%を目指していたが、平成27年度は52%と修正した目標の70%を超えることができなかった。原因としては、1人につき64時間を上限として派遣しているが、その上限を超えても通訳派遣が必要な児童・生徒の増加していることである。特段の必要がある場合には、指導主事が現状を視察等を行い、延長配置を行っているが、来日直後の初期指導など課題を整理する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分であることなど様々な課題へ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、（仮称）多文化共生センターの設置について中期実施計画における計画事業として検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	50.0	52.5	60.0
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	60	65	70

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
日本語の理解が十分でない児童・生徒の学校への適応を促進する	おもてなし	通訳を派遣した児童・生徒数	人	目標	100	105	110
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1,000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	68	66	70
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	15	11	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,006	35,119	35,009
支出	直接事業費 (b)	千円	33,446	33,539	33,034
	非常勤職員報酬	千円	33,027	33,008	32,485
	社会保険料	千円	106	168	208
	報償費	千円	58	54	79
	費用弁償	千円	48	42	0
	消耗品費	千円	207	213	188
	印刷製本費	千円	0	54	74
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,975
	人件費	千円	1,560	1,580	1,975
		人	0.20	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	163
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	190	40	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,196	35,159	35,172	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,020	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174	1,208	1,203
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179	1,209	1,209

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校図書館支援	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置をしたことで、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等により、学校図書館の活用が図られた。</p> <p>また、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施することで、読書活動の充実が図られた。</p> <p>加えて、「かつしかっ子ブック」を小1・中1に配本することにより、読書を好きになるきっかけを作ることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全校一斉の読書活動や朝読書などが行われ、児童・生徒の読書量は増えているが、学校が推薦する「読んでほしい本」の読書量を増やすことが重要である。図書館担当教諭と学校図書館支援指導員が連携し、学校図書館の環境整備に努めるとともに、読書活動の充実に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小・中学校において本を年間20冊以上読んだ児童・生徒数の割合	—	%	目標	52	56	60
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学校図書館の環境を整備する	おもてなし	学校図書館支援指導員数	人	目標	73	73	73
学校図書の整理を進める	プロセス	図書検索システム導入校	か所	目標	73	73	73
学校図書館の活用頻度を増やす	おもてなし	学校図書館の貸し出し冊数	冊	目標	790,000	795,000	800,000
学校図書館の活用頻度を増やす	おもてなし	学校図書館の授業での利用数	回	目標	—	350	525

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	74	76	78
			実績	73	74	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	74	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5,500	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,833	15,136	15,289
支出	直接事業費 (b)	千円	16,823	11,660	11,655
	報償費	千円	6,428	5,688	5,380
	消耗品費	千円	8,782	4,681	4,864
	印刷製本費	千円	446	173	229
	修繕料	千円	100	29	93
	燃料費	千円	10	10	10
	通品運搬費	千円	19	30	47
	手数料	千円	210	0	43
	委託料	千円	55	369	77
	自動車借上料	千円	755	680	912
	使用料及び賃借料	千円	18	0	0
	職員人件費 (c)	千円	3,510	3,476	3,634
	人件費	千円	3,510	3,476	3,634
		人	0.45	0.44	0.46
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	428	88	299
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	428	88	299	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,761	15,224	15,588

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	29,020	29,071	29,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521	521	526
単位あたりコスト (f/g)	円	842	524	536

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年度から、学校選択制が適切に運用される中で、地域や保護者から学校が評価され、支持される学校づくりの一つとして「特色ある学校づくり事業」を実施してきた。本事業は九年目を迎え、各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約75%が肯定的な回答をしているが、中学校では約66%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>	
今後の方向性	改善	平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
各学校が策定したプランに基づく予算配分	コスト	各年度の予算額	千円	目標	15,000	15,000	15,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	43	45	46
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	28	12	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	35	29	26
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	2	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	84,375	86,034	80,651	
支出	直接事業費（b）	千円	36,741	40,099	38,316	
	非常勤職員報酬	千円	9,507	9,518	9,367	
	社会保険料	千円	1,478	1,481	1,480	
	消耗品費	千円	3,961	3,565	3,252	
	印刷製本費	千円	106	131	76	
	修繕料	千円	4,807	3,551	6,375	
	燃料費	千円	1,153	1,032	980	
	光熱水費	千円	4,631	4,748	4,301	
	通信運搬費	千円	340	624	357	
	手数料	千円	1,382	1,988	1,454	
	委託料	千円	2,606	2,388	2,709	
	自動車借上料	千円	1,017	1,138	1,379	
	使用料及び賃借料	千円	4,271	4,388	4,319	
	工事請負費	千円	0	3,824	0	
	原材料費	千円	78	80	80	
	備品費	千円	925	1,155	1,699	
	負担金	千円	479	488	488	
		職員人件費（c）	千円	44,260	42,700	39,200
		人件費	千円	44,260	42,700	39,200
			人	6.20	6.00	6.00
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	3,374	3,235	3,135	
	調整額（e）	千円	8,872	4,932	6,509	
	減価償却費	千円	3,386	3,386	3,386	
	金利	千円	546	546	323	
	退職給与引当	千円	4,940	1,000	2,800	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	93,247	90,966	87,160	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用児童数		
実績数値（g）	人	35	29	26
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,410,714	2,966,690	3,101,962
単位あたりコスト（f/g）	円	2,664,200	3,136,759	3,352,308

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p><原籍校復帰率について> 単独で喘息や肥満を発症している場合については、保田しおさい学校への転学で比較的早期に健康課題が解消する事例が多いが、心身症等による不適応状態を併発して転学する事例も増えており、在籍校へ復帰可能となる健康課題解消までに時間を要するため、卒業まで在籍する児童が多くなっている。 また、健康課題解消に要する時間の長期化に伴って、転入後の住所変更などもあり、必ずしも原籍校に復帰しない事例もある。 本来であれば、速やかに原籍校へ復帰することを目指して健康回復に向けた指導を行うことが望ましい状況であるが、中学進学に向けて健康回復する必要性も高いため、卒業を含めた指標にすることが適切である。</p>	
今後の方向性	改善	転入の時点から、保田しおさい学校から転学・卒業する時点で健康状態が回復していることを成果指標とする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数 ／利用児童数×100	%	目標	40	40	40
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学習活動・学校生活の周知	おもてなし	体験学習実施回数	回	目標	3	3	3
体験遊学を通して学校生活を 知ってもらい適正な入所を図る	プロセス	体験参加入学率 ＝体験参加入学数／体験 参加児童数×100	%	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	66	67	67
			実績	58	60	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
配置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	43,702	44,877	49,558
支出	直接事業費 (b)	千円	42,922	44,087	41,658
	委託料	千円	42,922	44,087	41,062
	報償費	千円	0	0	198
	自動車借上料	千円	0	0	398
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	7,900
	人件費	千円	780	790	7,900
		人	0.10	0.10	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	95	20	650	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,797	44,897	50,208

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	15,896	15,861	15,706
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,747	2,829	3,155
単位あたりコスト (f/g)	円	2,752	2,831	3,197

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>これからのグローバル社会をたくましく生き抜くことのできる人材を育成することを目指して、児童・生徒に英会話を実践する機会をつくり、「英語によるコミュニケーション能力」の育成を図っている。</p> <p>(1) 日光移動教室における英会話の体験活動の実施 (2) 夏季休業中の英語宿泊体験活動（イングリッシュ・キャンプ）の実施 (3) 中学生海外派遣の検討</p>	
今後の方向性	改善	平成28年度より中学校2年生の希望者48名を海外に派遣して、現地のグローバル企業体験や中学生との交流など、様々な実体験を通して、多様な異なる文化への理解を深め、グローバル人材の育成を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
英語が好きと感じる生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	66	67	68
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
国際社会に対応できるように、ALTを全小学校で活用する機会を作る。	おもてなし	実施小学校数	校	目標	50	50	50
ALTを全中学校で活用し、外国語教育の充実を図る。	おもてなし	実施中学校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,008	777	643
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,420	4,276	4,805
支出	直接事業費 (b)	千円	2,314	2,143	2,435
	消耗品費	千円	277	197	263
	印刷製本費	千円	168	126	174
	通信運搬費	千円	1,795	1,729	1,908
	保険料	千円	74	91	90
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,106	2,133	2,370
	人件費	千円	2,106	2,133	2,370
		人	0.27	0.27	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
	人	0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	257	54	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	257	54	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,677	4,330	5,000

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		職場体験生徒数		
実績数値 (g)	人	2,970	2,405	2,937
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455	1,778	1,636
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521	1,800	1,702

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生職場体験事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成20年度から週5日間の職場体験を実施し、受け入れ事業所を安定的に確保するために、広報用のパンフレットの作成、区関係団体への周知を行っている。各中学校においても、例年受け入れしている事業所が固定化し、安定してきている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、広報用パンフレットの作成及び区内関係団体への周知を行い、受け入れ事業者の安定的な確保とともに、生徒が安全、安心してできるように、保険等の整備をしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
中学生が仕事に対する意識や関心を高められるように、事業所で受け入れられる機会を作る	おもてなし	5日間の受け入れ事業所数	か所	目標	1,200	1,200	1,200
中学生が仕事に対する意識や関心を高められる機会を作る	おもてなし	5日間実施の学校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。 ②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。 ③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。 ④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは長野県上田市菅平高原で通常通り実施した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
			実績	94	94	98
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98	98	98
			実績	96	97	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,518	12,522	12,475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	129,917	147,326	152,287
支出	直接事業費 (b)	千円	126,173	143,534	148,337
	報償費	千円	1,995	2,223	2,155
	消耗品費	千円	481	422	152
	通信運搬費	千円	1,443	123	126
	手数料	千円	154	0	0
	委託料	千円	48,799	58,670	57,068
	自動車借上料	千円	55,001	62,498	70,425
	使用料及び賃借料	千円	18,300	19,598	18,411
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,744	3,792	3,950
	人件費	千円	3,744	3,792	3,950
		人	0.48	0.48	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	456	96	325	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	456	96	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	130,373	147,422	152,612	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,518	12,522	12,475
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173	11,765	12,207
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201	11,773	12,233

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動教室、体験学習	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>豊かな感性を育むため、小学校5年の岩井臨海学校や小学校6年の日光林間学校、中学校1年宿泊ふれあい学習、中学校2年の菅平移動教室等宿泊学習を継続的に実施することで、日常の学校生活では味わえない自然体験や集団生活を学ぶ場として有効である。また、集団生活を通して学級・学校への所属感を高めるとともに、社会性や協調性を育成にもよい影響を与えていると評価している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>小学校5年の岩井臨海学校や小学校6年の日光林間学校、中学校1年宿泊ふれあい学習、中学校2年の菅平移動教室等宿泊学習について継続的に実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
小・中学生が参加し、自然などに親しむとともに、人間関係を深める機会を作る	おもてなし	参加児童・生徒数	人	目標	12,226	12,200	12,200
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校復帰率	（原学級復帰＋中学校・高校等進学）÷通級者数×100	%	目標	70	70	70
			実績	66	68	76
不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	43	80	90
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	25	54	70
適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数（指導室）	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,009	4,039	4,504
支出	直接事業費 (b)	千円	2,249	2,696	2,529
	報償費	千円	1,838	1,774	1,737
	消耗品費	千円	175	634	464
	自動車借上料	千円	233	285	284
	使用料及び賃借料	千円	3	3	3
	備品費	千円	0	0	41
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	760	1,343	1,975
	人件費	千円	760	1,343	1,975
		人	0.15	0.17	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	48	34	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	48	34	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,057	4,073	4,667

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		通級者数		
実績数値 (g)	人	43	80	90
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,977	50,488	50,044
単位あたりコスト (f/g)	円	71,093	50,913	51,856

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	適応指導教室運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>長期間不登校の状態にある小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒に対し適応指導を行っている。同時に、学校訪問、保護者面接にも力を注いでおり、かつて明石小学校として使用していた施設を活用することができるため、児童・生徒に対して積極的に学習指導を行っている。また、教育相談担当とも連携した心理的なケアを行いながら学校復帰を目指した適応指導に取り組んでいる。</p> <p>平成27年9月からは、南綾瀬地区センター内に「ふれあいスクール南綾瀬」を開設し、適応指導教室の地域的展開の必要性や有効性について検証を実施している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>中期実施計画において掲げた「不登校対策プロジェクト」の重要な構成要素である、教室拠点拡充の検討（ふれあいスクール南綾瀬の効果分析と拡充の検討）や適応指導教授等の学校訪問による学校復帰支援の試行実施が重要である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	%	目標	70	75	80
不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）（上段：小学校、下段：中学校）	%	目標	0.34 2.72	0.32 2.55	0.30 2.38

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
適応指導教室をより多くの対象児童・生徒に対して提供し、適応指導を実施する	おもてなし	適応指導教室利用児童・生徒数	人	目標	50	60	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校1年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	72	66	49
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	35	35	35
			実績	25	26	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,946	9,332	9,857	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,386	7,752	8,277	
	一般賃金	千円	8,368	7,740	8,277	
	社会保険料	千円	18	12	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,136	9,372	9,987	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	2,198	1,769	1,903
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664	5,275	5,180
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737	5,298	5,248

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校の状況に応じて、クラスサポーターを1学期に配置し、また、必要に応じて、2学期以降も継続的に配置し、学習環境が整えられている。	
今後の方向性	改善	
	継続	クラスサポーターを配置することによって、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学校の要望を把握する	おもてなし	クラスサポーター配置申請数	件	目標	49	49	49
学校の要望等に応じて配置する	おもてなし	クラスサポーター配置人数	人	目標	35	36	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78	78	78
			実績	76	76	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	19,800	17,600	17,600
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,116	36,030	37,927
支出	直接事業費 (b)	千円	32,166	33,265	33,977
	報償費	千円	89	114	114
	消耗品費	千円	1,177	1,258	1,285
	印刷製本費	千円	491	564	399
	通信運搬費	千円	6,573	7,274	6,881
	手数料	千円	244	75	339
	保険料	千円	22	26	10
	委託料	千円	8,637	8,915	8,917
	自動車借上料	千円	5,718	5,602	6,742
	使用料及び賃借料	千円	4,828	4,903	4,788
	負担金	千円	4,387	4,534	4,502
	職員人件費 (c)	千円	1,950	2,765	3,950
	人件費	千円	1,950	2,765	3,950
		人	0.25	0.35	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	238	70	325
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	238	70	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,354	36,100	38,252	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	19,800	17,600	17,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078	2,047	2,155
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088	2,051	2,173

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	連合行事	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校音楽会・音楽鑑賞教室、中学校陸上競技会・音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。	
今後の方向性	改善	
	継続	児童・生徒が参加・体験できる連合行事を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78	78	78
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
連合行事に多くの児童・生徒が参加する	おもてなし	連合行事参加児童・生徒数	人	目標	17,600	17,600	17,600
芸術及び運動等にふれる機会を増やす	おもてなし	連合行事実施回数	回	目標	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	339	330	330
			実績	327	325	326
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,940	7,850	7,890
			実績	7,805	7,883	8,919

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	25	27	27
			実績	26	26	25
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	100	92	110
			実績	90	106	108
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	120	113	120
			実績	109	118	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,228	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,083	30,889	31,291
支出	直接事業費 (b)	千円	28,971	28,519	28,921
	報償費	千円	28,753	28,314	28,601
	保険料	千円	218	205	320
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
	人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	60	195	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,596	30,949	31,486

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ参加者数 (中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数)		
実績数値 (g)	人	7,914	8,001	6,266
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,675	3,861	4,994
単位あたりコスト (f/g)	円	3,992	3,868	5,025

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	課外活動指導員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>現制度は、顧問教員の異動等により部活動が廃止又は休止しなければならない場合や、学校長が技術指導の補助を必要とする場合に顧問又は技術指導者を配置するもので、部活動の地域顧問指導者については各学校1人、地域技術指導者は各学校240時間を基準としている。しかし、学校の事情により、顧問が複数必要な場合や教員が技術指導をすることが困難等の理由により増額の要望がある場合は、年度当初に追加配置計画書を提出の上地域教育課と協議し、必要であると認められた時は顧問の複数配置や予算の範囲内で指導時数を追加内示し、部活動が円滑に運営ができるように進めている。</p> <p>小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導については、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>中学校部活動の充実を図るために、引き続き地域顧問や地域技術指導者の確保に努めるとともに、地域指導者の資質の向上を図るために地域指導者研修会を実施する。部活動やプール指導が円滑に運営できるように、学校との連携をより深めながら進めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
関係機関と連携し、地域顧問指導者を確保する	協働及び人づくり	顧問指導者数	人	目標	27	27	27
関係機関と連携し、地域技術指導者数を確保する	協働及び人づくり	技術指導者数	人	目標	110	110	110
小中学校のプール指導で事故等を未然に防ぐため補助員を確保する	協働及び人づくり	指導補助員数	人	目標	120	120	120
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入 ① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで 学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付 ② 休園日 原則なし ③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間(1室) 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室)・職員室 その他:体育館、キャンプファイ-場等 ④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人 ⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料 ⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数)×100	%	目標	29.0	29.0	28.0
			実績	28.0	27.0	32.0
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数)×100	%	目標	31.0	35.0	35.0
			実績	35.0	35.0	41.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,183	9,367	9,455
			実績	9,480	9,354	9,554
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,372	4,459	6,111
			実績	5,770	5,933	8,481
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,985	3,045	3,966
			実績	3,725	3,896	4,665
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	79,446	80,622	79,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	73,206	74,302	73,614	
	委託料	千円	73,206	74,302	73,614	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,240	6,320	6,320
		人件費	千円	6,240	6,320	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	21,273	20,633	21,033	
	減価償却費	千円	20,513	20,513	20,513	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	760	120	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	100,719	101,255	100,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,592	15,793	15,658
単位あたりコスト (f/g)	円	19,729	19,960	19,778

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日光林間学園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学校施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入。 利用者数は、平成25年度が延15,250人であるのに対し、平成27年度は、他自治体の移動教室利用が増えたこともあり、延18,035人となった。また、一般利用者の増加により、施設利用料金収入は増加傾向にある。 サービス向上に努め、不具合箇所の修繕も随時実施し、指定管理者により施設は適切に維持管理された。</p>	
今後の方向性	改善	<p>指定管理者によるサービス向上に努め、一般利用者の集客に努める。指定管理者による施設の維持管理について、事業提案書及び協定書に基づき実施しているか、指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
多くの小中学生が充実した体験活動に参加できる	おもてなし	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	人	目標	9,500	9,500	9,500
開放可能な施設を開放し、区民等の一般利用に供する	おもてなし	宿泊者延人数〔一般利用〕	人	目標	6,200	6,200	6,200
開放可能な施設を開放し、区民等の一般利用に供する	おもてなし	利用延部屋数	部屋	目標	4,000	4,000	4,000
—	—	—	—	目標	—	—	—